

合言葉は「学生の成長」 これからの 高大接続

2023年、入試の結果はどうだっただろうか。18歳人口減少の折、国公立問わず、数、質ともに十分に満足な結果が得られた大学はそう多くはないだろう。学生が集まらない状況は、自学の社会における存在意義を、あらためて問いかけていると言っても過言ではない。それは大学に学生を送り出す高校もだ。今こそ高校と連携し、共に「生徒・学生の成長」に取り組むことが、この先の自学の存在価値、そして、未来をつくることにつながるのではないだろうか。

生徒・学生視点で 高大接続を見直す

18歳人口減が続く中、定員未充足はもとより、数は確保したとしても、自学に合った学生が獲得しにくくなった大学も少なくないだろう。2022年の出生数は70万人台。中教審が出した*「グランドデザイン答申」のターゲットイヤーである2040年には、計算上、大学数は現在の3分の2から2分の1で間に合うという。

まさに大学の存亡をかけて学生募集に取り組んでいる大学も多いだろうが、もはや、入試広報の工夫だけで、どうにかなるような状況ではない。「中長期的に定員を充足させるためには、社会からの評価が必要。社会は人材育成力で大学を評価する」(文部科学省・平野大学入試室長)。つまり、このような時期だからこそ、自学が掲げたDPを達成するため、入り口から出口までの一体的なデザイン、すなわち入試制度とその前後の教育のしくみの設計が、将来の自学の存在価値を決め、社会の信頼を得る礎になると確信する。

社会からの信頼を得る第一歩として、本特集では「学生の成長」を合言葉にした高大接続を提案したい。探究学習、教育協定、高校訪問、入試、入学前教育の5つのテーマについて、学生を主体としたあり方を考えていく。高校と大学が協働して人材育成を行うことよって、高校とのつながりを強め、自学に合う生徒を推薦してもらう好循環をつくっていく。その第一歩になれば幸いである。

*「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年)

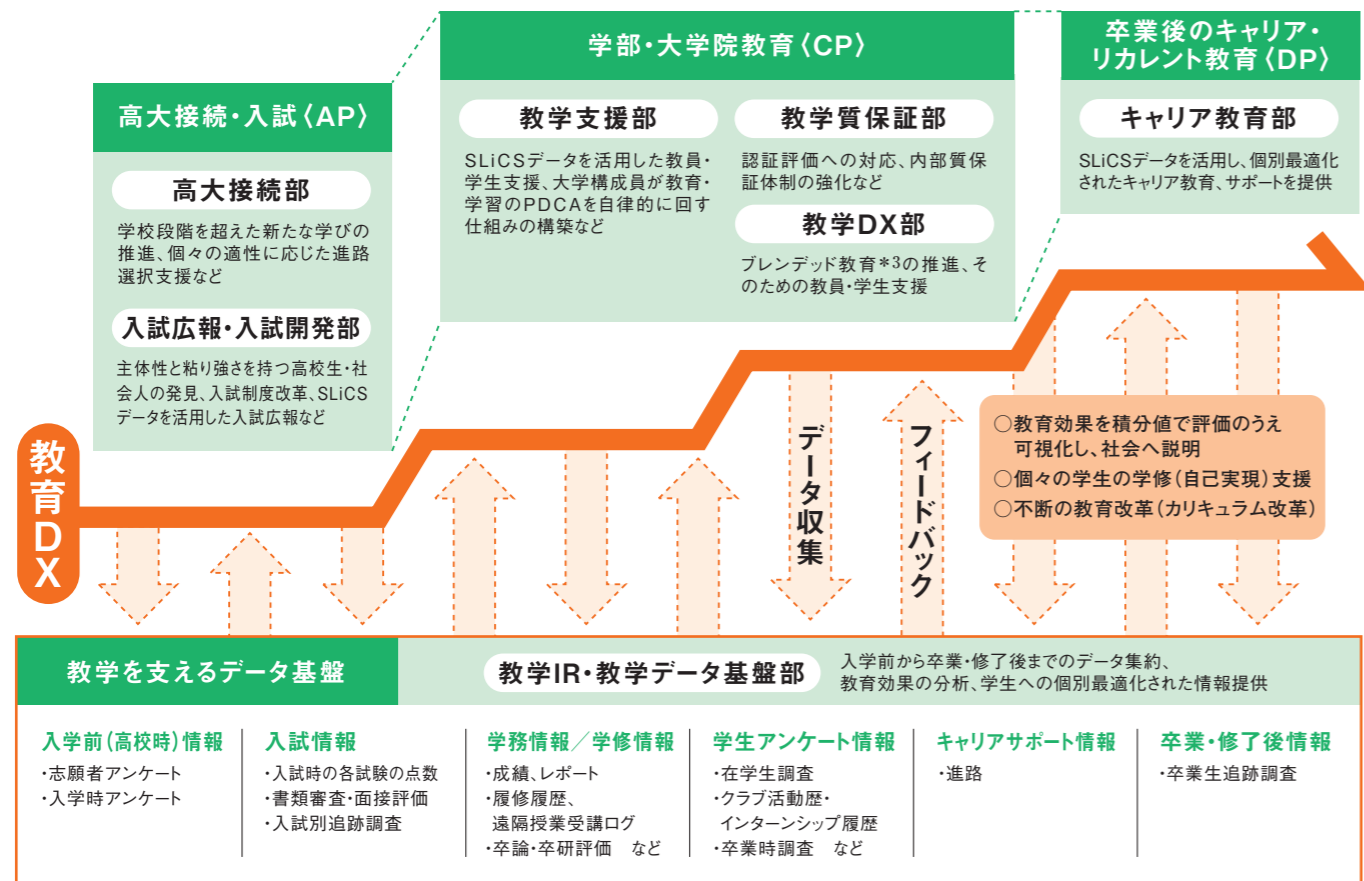
生徒・学生視点での「これからの高大接続」のあり方

	これまで	これから
探究学習 P.14~	高校側が指導力・リソース不足の場合、受け身でのやらされ探究になりがち 生徒・学生 探究学習の経験が主体的な進路選択につながらないことも	大学も探究学習に関わることで、高校の探究学習の質を向上させる 生徒・学生 自ら学び続ける姿勢が身に付き、主体的に進路を考えられるようになる
教育協定 P.24~	協定を結ぶ高校数を増やすことを優先し、各校との教育連携が形式的に 生徒・学生 指定校推薦との差が不明瞭。明確な志望理由のない安易な受験、入学	お互い教育のビジョンが合致する高校と協定を結び、高大で生徒を育てる 生徒・学生 協定先の大学に進学する場合、その大学での学びのレディネスができている
高校訪問 P.26~	訪問校数重視。入試や改組等の「変更点」、実績中心の一方的な情報提供 生徒・学生 高校教員が大学の特色を把握できなかった場合、勧められる大学は偏差値軸に偏りがち	自学向きの生徒が多い高校を戦略的に訪問し、生徒が主語の未来を語り合う 生徒・学生 高校教員から自分に合った大学を勧められる
入試 P.6~	APやDPとの整合性より目先の数を集めることを重視した入試制度 生徒・学生 入学後ミスマッチに気づき、学ぶ意欲が減退し、中退も	教学マネジメントの出発点として、DP・APと整合性がある入試制度 生徒・学生 自分に合った大学への進学と大学教育での成長が実感できる
入学前教育 P.28~	基礎学力 ^{ほとん} の補填が目的の課題 生徒・学生 高校と大学の学びの違いに気づかず、大学教育への期待も湧きにくい	基礎学力+入学後の学びへの動機付け 生徒・学生 入学前に大学で学ぶための準備ができ、入学後の学びへの移行がスムーズに

文／編集部



【図表】大阪大学SLiCSセンターがめざすエンロールメントマネジメント「SLiCSシステム」



*【大阪大学SLiCSセンター設立記念シンポジウム】資料を基に、編集部にて作成

問題提起

個々の成功を支援する 学修者本位の高大接続へ

国の高大接続の議論に参加しながら、自学において新たな接続の形を築きつつある川嶋特任教授。入試ありきの現状に警鐘を鳴らし、個々の志願者の将来までを見渡す視座を提案する。

入試に偏り過ぎの 高大接続改革の視点

2012年の中教審・高大接続特別部会発足から、2021年の大学入学共通テスト導入に至るまでを、私は「高大接続改革1・0」と呼んでいます。不確実性の時代に向けて、知識・技能以外にも含めた学力の3要素を高大で育成すべきという趣旨は納得のいくところで、受験生の資質・能力を多面的に見る入試や育成型の入試が普及したのは大きな成果です。

課題として残ったのは、各施策の実現性が十分に検討されなかったという議論運営上の問題、そして、改革の視線が入試、とりわけ共通テストに注がれ、「高大接続改革」入試改革であるかのような認識が広まった点です。

議論当初の趣旨を反映した「高大接続改革2・0」に進むには、まず、高校と大学それぞれの教育

「選抜」機能は弱まり 「相互選択」の時代へ

今後の高大接続で最も懸念すべきは、18歳人口の減少です。^{*2} グランドデザイン答申の時点(2018年)で、2040年の18歳人口は88万人と予測されています。しかし、2040年に18歳となる2022年の出生数の推計は、77万人台。仮に大学進学率が5割とすると進学者数は約39万人

が大きく変わり、それらのマッチングを図る機能として入試を考えるとこの順序が本来のあり方だと考えます。私も委員として参加した「大学入試のあり方に関する検討会議」の^{*1}提言には、共通テスト導入までの議論と今後の入試の方向性がまとめられています。賛否はさておき、高大接続改革の当事者として今後を考えるにあたり、まずもってのご一読を勧めます。

で、現行の総入学定員約60万人を大幅に下回り、大学数は現在の3分の2から2分の1で間に合います。残念ながら文科省の議論ではこの現実が正面から取り上げられていません。各大学で真剣に対応を考えないといけません。

同一基準の競争によって上位者を取るという意味での「選抜」の機能はこれから徐々に薄れていき、自学に合う生徒を(高校生にとっては自分に合う大学を)「相互選択」する工程が入試の主流となると思われます。地方私立大学を筆頭に、国公立大学も含めて、より適した方式として学校推薦型、総合型選抜の割合をますます高めることになるでしょう。となれば、実施方法、体制が問題です。

現状、アメリカ等で活躍するようなアドミッション・オフィサーは日本にはほほいしません。新たに雇う余裕がある大学も多くないでしょう。統一基準による多面的な

人材育成の一環として 高大接続を見直す

大阪大学は2022年に、高大接続部、入試広報・入試開発部、教育DX部など、7部署が集まる組織「スチューデント・ライフサイクルサポート(SLiCS)センター」を発足させました。在学生だけでなく志願者から卒業生まで、一人ひとりのニーズに合わせて成功支援を行う「SLiCSシステム」の構築に向けて動いています。

【図表】支援のベースとなるのは個々のデータです。キャリアの各段階で取得した個々のデータをひもつけて分析し、エンロールメントマネジメントを行います。高大接続にも多様な形でデータを生かす予定です。例えばどういう学習歴の生徒が自学に合っているかを分析し、選抜方法を改善する。あるいは「こう学びたい/働きたい」と将来像を描く高校生に対し、「阪大にはこう学ぶ学生が、こう働く卒業生がいるよ」とモデ

ルを示す。また、現在提供中の、自分に向く学科がわかるWeb上の診断ツール「学問コンシェルジュ」による診断の精度や、アドバイスの具体性も向上させます。

いずれにしても大切なのは、いきなり「入試を変える」「高校生にアクセスする」施策に手を付けるのではなく、「一人ひとり異なる夢の実現にコミットする」という人材育成方針を策定し、この方針を高大接続に適用したときに何ができるのかを検討する、という考え方の順序です。

おそらくどんな大学であっても、今後の18歳人口減の難局を乗り切るには、自学ならではの特色ある人材育成のしくみをつくり、その育成の一環として高大接続を考えるべきではないでしょうか。もちろん、どんなキャリアを歩むかは学修者本人が選ぶべきであり、大学があまねく手を引いて面倒を見ることには賛成できません。しかし、本人が自身のキャリアについて主体的な選択をしたときに、それを支援する大学がないのは不幸です。学びを通して自分らしい生き方を実現したいという人に対して、自学はいかなる責任を負えるか。高大接続に取り組むうえでは、常にこの視座を忘れないようにしたいものです。

大阪大学 スチューデント・ライフサイクルサポートセンターセンター長 特任教授(常勤)
川嶋 太津夫
かわしまつお ●1985年名古屋大学大学院教育学研究科博士課程単位修得退学、名古屋大学、神戸大学などを経て現職。「大学入試のあり方に関する検討会議」「大学入学選抜における多面的な評価のあり方に関する協力者会議」で委員を務める。

取材・文/見山雄介 撮影/近藤織弓

*1 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/toushin/mext_00862.html)
*2 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(2018年) *3 対面とオンラインの学習活動を効果的に組み合わせたカリキュラムおよび授業形態の総称

【図表3】入試の改善に向けて高校・大学に求められる取り組みや高大連携について

	狙い	高校	大学
記述式問題 出題	個別試験や総合型・学校推薦型選抜で「自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力」や「それを的確に、更には効果的に表現する能力」の評価を推進	□日常的な指導や定期考査等で文章を書かせるなど、論理的に説明する力を高める指導を充実等	□課題を見出し考えをまとめ発表する活動等を行うプログラム等の高校生への提供 □早期履修制度の適切な推進等 □大学入学者選抜と入学後の教育の一貫した取組の推進(論述能力を育成する質の高い教育プログラムの提供、IR機能による入試と教育の検証)
総合的な 英語力の 育成・評価	個別試験や総合型・学校推薦型選抜で読む、書く、聞く、話すの総合的な英語力評価を推進	□英語の堪能な人材活用、ICT活用を含む効果的な指導方法の普及等による地域間・学校間の格差縮小 □資格・検定試験活用による英語力の把握・可視化等	□資格・検定試験活用等による成果の可視化 □英語による授業や海外留学促進など英語活用機会の拡充 □IR機能による入試と教育の検証等

*文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(2021年)

【図表4】「大学入学者選抜における多面的評価の在り方に関する協力者会議審議のまとめ」主な内容整理

項目	主な内容
多面的・総合的な評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶予測不可能な時代を生き抜くための資質・能力としての学力の3要素を育成するため、大学入学者選抜を学力の3要素を多面的・総合的に評価するものに改善することが必要 ▶多面的・総合的な評価の意義について高大間の共通理解を図っていくことが必要 ▶APに基づき、どのような学力をどの資料でどんな方法で評価するかを明確にし、公表することが必要 ▶総合型・学校推薦型選抜でも大学教育に必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」を適切に評価するため、各大学が実施する評価方法(小論文、資格・検定試験の成績等)又は共通テストのうち少なくとも一つは必ず活用する ※入試についての専門性を持つ人材育成や、関わる教職員の知識やスキルの向上への取り組みが望ましい
多面的・総合的な評価について	<ul style="list-style-type: none"> ▶「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」と合わせて学力の3要素を多面的・総合的に評価することを明確にした上で高校・大学関係者の共通理解を図ることが必要 ▶APに基づき各大学の判断において「主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度」を定義し、明らかにすることが必要 ▶何をどのように評価するかを可能な限りわかりやすく明らかにするよう留意することが必要 ※活動の成績や結果だけでなく、動機や目標達成に向けての過程も併せて評価するなどの工夫や配慮が重要
経済的・地理的な条件等に左右されない評価の機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶志願者本人の努力では解決できない要因への配慮が必要(客観的事実に配慮した選抜、不利な条件のある志願者でも高い評価を得られる活動を評価対象にする) ▶措置導入にあたり、趣旨や方法について社会に対する合理的な説明及び入学後の教育に必要な学力の確保が前提
新課程での調査書の在り方	▶あらかじめ調査書の何をどのように評価するか、これまで以上に明確にし、公表することが必要
観点別評価の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ▶意義はあるが現時点での活用は慎重な対応を ▶選抜で活用するためには、まず大学が観点別評価の考え方を十分に理解することが必要
調査書及びその電子化の在り方について	<ul style="list-style-type: none"> ▶各教科・科目等の学習の記録：観点別学習状況の項目は直ちに設けない。高校での評価の充実、大学での活用の検討の進展等を見極めつつ高大で検討、実証研究に取り組み成果を普及 ▶学習成績の状況：現行通り ▶総合的な探究の時間の記録：生徒にどのような力が身に付いたか文章で端的に記述 ▶特別活動の記録：文章記述を改め、各学校が設定した観点を記入した上で十分満足できる活動について○を記入 ▶指導上参考となる諸事項：要点の箇条書き ▶備考：各大学ごとに異なる記載が求められると高校に相当の負担をかけるため、調査書以外の資料で本人が提出 ▶廃止：学習成績概評での特に優秀な学生の「◎」標示と備考欄への理由記載、特に推薦できる生徒についての記載
調査書の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ▶速やかな完全電子化を目指すべきだが、公益性、安全性、利便性の確保という条件を満たすことが必要 ▶課題や各実装方法のメリット・デメリットを踏まえつつ、文科省、高校、大学関係者で引き続き協議

*文部科学省「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議 審議のまとめ」(2021年)を基に編集部にて作成

れ、改善すべき事項が投げかけられていた【図表2】。大学は、APに基づいて、各入試の組み合わせや内容、初年次教育を検討すべきとの趣旨だ。記述式問題と総合的な英語力は共通テストではなく個別試験で評価するものとされ、並行して実施したい教育上の取り組み例も示された【図表3】。

「多面的評価会議」では、学力の3要素のうち点数化や順位付けがしづらい部分の評価方法等が議論された【図表4】。大学には、「主体性・協働的な態度」をAPに基づいて定義するなど、評価の対象や基準の具体化を求めている。

高校の新課程で取り入れられた「観点別評価」は、導入後間もないため、ひとまず調査書に項目は設けないことになった。文科省は高校、大学の調査を続け、今後の活用方法を検討するという。現在は大学が高校に調査書への記載を求めることができる「備考」等は、高校の負担を考慮し、調査書以外の手段で求めることとされた。

2つの会議は、入試だけではなく、生徒・学生の育成の視点から、大学に高校とのコミュニケーションを深めるよう促している。高校とどれだけ意見を交わしているか、今一度、振り返りたい。

高大接続 1 入試でつながる

【図表1】大学入学者選抜に求められる3原則とポイント

<p>原則① 当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶各大学が主体的に実施 ▶一定のルールをガイドラインとして定めることも重要 ▶卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針と連動した入学者受入れの方針の策定の必要性 ※選抜という視点に加え、大学と入学者とのマッチングを図る視点も重要 	<ul style="list-style-type: none"> →大学は3つのポリシーを具体的かつ明確に示し、その運動性を強化することが重要 →文科省がコーディネーターの役割を果たし、一定のルールをガイドライン(大学入学者選抜実施要項等)として定める など
<p>原則② 受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶同一選抜区分での公平な条件での選抜、入試情報の公表(形式的公平性の確保)※同一日・同一試験問題による選抜のみでなく、明確な選抜基準の下、多様な選抜資料を活用することを含む ▶地理的・経済的条件、障害のある受験者への合理的配慮等(実質的公平性の追求) 	<ul style="list-style-type: none"> →選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を進め、志願者の能力、適性等を多面的・総合的に評価することが重要 →公平・公正な手続に基づく合否判定 →合否判定方法や基準、試験問題・解答、解答例・出題意図、受験者数・合格者数・入学者数をはじめとした入試に関する様々な情報の適切な公表が必要 など
<p>原則③ 高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶高大の円滑な接続(生きて働く知識・技能、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の涵養を目指す教育改革に資する選抜) ▶入学志願者への教育上の配慮(教科・科目等を変更する場合は2年程度前の告知の必要性、入試日程等の遵守) 	<ul style="list-style-type: none"> →高等学校学習指導要領の考え方と齟齬を来すことのない選抜に改善することが必要。高等学校以下の教育に望ましい影響やメッセージを与え得る大学入学者選抜に改善することが重要 など

*文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(2021年)。色を付けた文言はポイント(編集部にて加工)

【図表2】各選抜区分の役割分担と入試の改善に向けての検討事項

個別試験	<ul style="list-style-type: none"> ▶APに基づき、大学が必要とする能力・適性等の評価を一層重視する 	総合型選抜・学校推薦型選抜	<ul style="list-style-type: none"> ▶丁寧で多面的・総合的な選抜に向き、採点に時間の掛かる選抜方法も可能 ▶多様な人材が集まり新たな価値を創造するキャンパスの実現 ▶グローバル化で求められる入学時期の弾力化にも柔軟に対応可能 ▶感染症等への耐性が高く、入試システム全体の安定性や柔軟性を高める
		一般選抜	▶限られた時間で学力検査を中心に多数の受験者の合否判定が可能
共通テスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶志願者の高校段階での基礎的な学習の達成の程度の評価が主 ▶大学入学者選抜のセーフティネット 		

入試の改善に向けての検討事項

- 異なる選抜区分が持つ意義や特性、共通テストと個別試験との関係や大学入学者選抜と入学後の教育との役割分担
- APに基づき、異なる選抜区分の望ましい組合せの追求や大学入学者選抜で問うべきことと入学後の初年次教育等で育成すべきことの仕分等

*文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(2021年)を基に編集部にて作成

「入試のあり方会議」と「多面的評価会議」

今後の入試改革の前提となる2つの会議

2012年以降、議論されてきた高大接続改革の主題は、高校教育、大学入試、大学教育三位一体による学力の3要素の育成・評価だ。大学入学共通テスト実施等の変革実現の一方、同テストへの記述式問題の導入や英語成績提供システムの運用は見送られ、いわば仕切り直しの会議として、「大学入試のあり方に関する検討会議(以下、あり方会議)」「2019年12月」、「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議(以下、多面的評価会議)」「2020年2月」が発足。いずれも2021年に議論を終えている。新課程入試対応のよりどころとなる「令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」は、これら2つの会議で行われた議論を土台にしている。

「あり方会議」は、大学入試の3原則を提言【図表1】。原則③では、高校の学習指導要領をふまえて、小中高の教育により影響を与え得る入試にすることが、高大接続のポイントとされた。

個別試験と共通テストの役割、総合型選抜や学校推薦型選抜と一般選抜の役割についても整理さ

文科省に聞く!

社会が注目しているのは 入試と人材育成目標の一貫性

「大学入試のあり方に関する検討会議」で提言された3原則を、社会変化の中でいかに適用すべきか。この課題意識が、中央教育審議会、教育未来創造会議など、国が行う高等教育に関する議論のベースにあります。例えば「文理横断による総合知」というテーマは、学際化が進む大学の教育・研究をいかに入試に反映するかという点で、3原則の①と③が関わります。「理工系女子」が注目されるのは、多様性確保にも関わる3原則の②の視点です【P.6 図表1】。

中教審では特に、DPとAPの一貫性、整合性が重視されています。卒業時の人材像を描いたうえで、そのスタートラインに立つ人材がどうか判定するものが入試であり、課す科目もその視点から設定すべきでしょう。APや入試のあり方に関する中教審の議論を整理した、教学マネジメント指針の「追補」を2022年度内に策定します【図表7】。

入試は入試、教育は教育、と分断されている状況では、そもそも求める学生を獲得できていないのかわかりません。入試は定員充足のためだけにあるのではなく、また、入試を変えるだけで学生が集まる時代でもありません。大学教育全体の設計の中で入試を捉え、入り口から出口までが一体の改革が必要です。

APとDPの関係性が薄い大学があるのは、高等教育において先に制度化されたのがAPだったため、後からつくったDPとつながらなくなっているからかもしれません。ただ、高校で培われた能力のうち何を重視し、入学後はどんな人材に育てようとしているのかという大学のAP、DPに高校教員や受験生が着目している現在、両ポリシーが不整合していることは好ましいと言えないでしょう。

入試戦略が教育の全体像に関わるものであるなら、入試担当だけで検討できるものではないはずです。学長や副学長がリーダーシップを取り、教学マネジメントの一環として、入試と教育を一体化させる必要があります。教学マネジメント、教育の内部質保証は、自学の教育目的が果たされていることを確認する営みです。したがって、入試は学生にとって大学教育の出発点であり、教学マネジメントの観点から捉えても重要なタイミングです。初手で間違えると、ゴールにたどり着けません。IR機能を発揮しての検証も必要です。

魅力ある存在になれば学生は集まる 正のスパイラルを描くための正念場

「大学入試が変われば高校は変わる」というのは、

「教学マネジメント」と「大学入試」の関係性、意識を これからの大学入試のあり方とは?

文部科学省
高等教育局 大学教育・入試課
大学入試室長

平野 博紀

ひらのひろき ●早稲田大学政治経済学部卒業、政策研究大学院大学修士課程修了。2002年文部科学省入省。国立大学法人支援課課長補佐、競技スポーツ課課長補佐、大学振興課大学改革推進室長等を経て、2022年より現職。



言うほど簡単なことではないでしょう。新たな取り組みに手を出すより、現行入試のハードルを下げたほうが目先の受験生は集まると考える方もいるかもしれませんが。しかし、自学が育てたい人を受け入れる努力、たとえ受ける人を選ぶ入試であったとしても、それを通じて「本学の教育はここに強みがある。だから、こういう力を磨いてきた人にこそ来てほしい」と伝える取り組みを、妥協せず続けてほしいと思います。特に総合型選抜は、大学から高校にそのメッセージを送り、相互理解や生徒とのマッチングを図りやすい入試方式です。

18歳人口の減少が続く中で、今が大学の将来を左右する正念場ではないでしょうか。中長期的に定員を充足させるためには社会から評価される必要があり、社会が大学を評価する観点において、教育より重んじられるものはそうないはずで

文科省では、他大学の模範となる先導的な入試の好事例集を作成しています(次ページ参照)。印象に残ったのは、自学に合う人材を採れる可能性を高めつつも、かかる時間やお金といったコストを下げるための数々の工夫です。その入試方式を安定的、継続的に行えなければ、高校や社会の信頼は得られないと考えた結果かもしれません。

高校に対しては、入試を通じた発信のみならず、直接的な交流も不可欠です。大学進学率が2割だった頃ならいざ知らず、6割近い今、高校現場のことをよく知らなければ、学生募集のマーケティングもできません。文科省としても対話を促していきますが、ぜひ、各大学が高校と日常的に交流する草の根ネットワークを築いてほしいと思います。

【図表7】「教学マネジメント指針」に追補される項目

追補「入学者受け入れの方針」に基づく大学入学者選抜の実施

- ▶ 入学段階で身に付けていることが求められる資質・能力等や、評価・判定の方法・基準について、「入学者受け入れの方針」に具体的に示す
- ▶ 入学者選抜が求める学生を適切に見いだすものとなっていたか、点検・評価を実施し、その結果を踏まえてAP等の見直しを実施

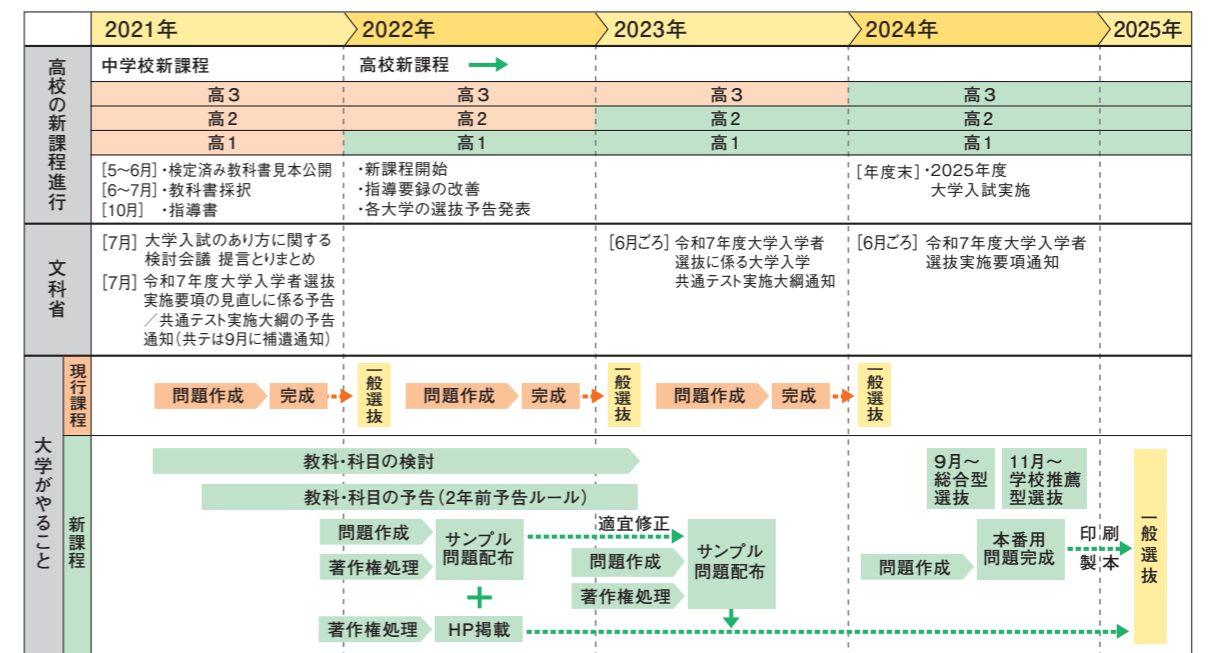
*中教審大学分科会(第171回)資料より

【図表5】令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告(概要)まとめ

項目	見直しの内容
基本方針	▶ 「大学入試のあり方に関する検討会議」(提言)において整理された大学入学者選抜に求められる3原則を反映 ①当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定 ②受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保 ③高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施 ▶ 多様な背景を持った学生の受入れ配慮対象の例示として障害の有無、居住地域を追加
入試方法	▶ 一般選抜とそれ以外という整理を改め、入試方法を「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に再整理 ▶ 入学者の多様性を確保する観点から、入学定員の一部について、以下のような者を対象として選抜を工夫 ●専門学科・総合学科卒業生 ●帰国生徒、社会人 ●家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難がある者、その他の者(理工系分野における女子等) ※この場合は入学志願者の努力のプロセス、意欲、目的意識等を重視し、評価・判定
学力検査等	▶ 「自らの考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力」や「思考・判断した過程や結果を的確に、更には効果的に表現する能力」の評価を充実させるため、各大学のAPに基づき、可能な範囲で記述式の検査方法を取り入れることが望ましい ▶ 外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価・判定する観点から、資格・検定試験等の活用を従来どおり規定 ▶ 家庭環境や居住地域により、資格・検定試験等を受検することの負担が大きい入学志願者への配慮要請 ▶ 資格・検定試験等の結果を利用しない募集区分の設定 ※個別学力検査の成績と資格・検定試験等の選択的利用等 ▶ (令和7年度共通テストより)「簿記・会計」「情報関係基礎」が廃止されることに伴い専門高校生の進学機会の確保への対応として、資格・検定試験等の活用を要請
障害者への合理的配慮	▶ 障害のある入学志願者への合理的配慮の充実を図るため、以下のことを要請 ●障害のある入学志願者一人一人の個別のニーズを踏まえた建設的対話を行うこと ●相談窓口や支援担当部署等を設置するなど事前相談体制の構築・充実に努めること
調査書の見直し	▶ 簡素化された指導要録の参考様式に合わせて、調査書様式の簡素化等を行う。枚数は表裏の両面1枚とする

*文部科学省資料を基に編集部にて作成。色を付けた文言はポイント(編集部にて加工)

【図表6】新課程入試に向けたスケジュール



新課程入試への対応

公平性、多様性の確保を
念頭に入試の設計を

新課程入試を設計するにあたり、現時点で参照すべき文科省からの発信が、2021年発表の予告だ【図表5】。2022年度までに済ませた教科・科目の予告に加え、2023年半ばには、サンプル問題等の形で、自学が問う力を社会に知らせたい【図表6】。基本方針には、「あり方検討会議」で出された3原則が入り、多様性、公平性の観点から、受験生の障がいの有無、居住地域にも配慮すべき旨が追記された。入試方法でも、定員の一部に「専門学科・総合学科卒業生」枠、「帰国生徒、社会人」枠のほか、多様性を確保する独自枠の設置が位置づけられ、具体例として「理工系女子」枠を挙げている。学力検査等の項目では、個別学力検査に記述式問題を含めるよう要請。従来同様、外部英語検定の活用を推奨する一方、資格・検定試験等を受けづらい環境、地域にある受験生への配慮も求めている。調査書は簡素化されるため、主体性等の評価を行う際は、大学独自の推薦書フォーマット作成やその他の方法も視野に入れる必要がある。

文科省「好事例集」選定事例(抜粋) 2021年度入試における意欲的な取り組みを集めた事例集から、6大学分の事例を抜粋してまとめた。

大学	熊本大学	長崎大学	島根大学	奈良女子大学	宮城大学	北海道大学
<p>入学者選抜概要</p> <p>※令和3年度入試・実施概要</p>	<p>「肥後時修館」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県内の高校生を対象としたグローバルリーダー育成塾「熊本大学肥後時修館」を令和元年度に開校し、グローバル教育をはじめ数理教育等の高大接続教育を実施。 ●具体的には、令和3年度に以下の内容を半年間実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・英語による特別授業、留学生との特別課外活動 ・数学の証明問題等を活用した課題解決やコミュニケーション時に必要な思考法を養う授業 ●県内の高校1～2年生を対象に、各テーマ10名程度を募集。 	<p>「一般選抜」</p> <p>選抜区分：一般選抜(前期日程)</p> <p>対象学部：全ての学部</p> <p>募集人員：1,038人(学部全体の約63%)</p> <p>入学者数：1,101人(志願倍率約2.5倍)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前期日程の共通科目である英語・数学・理科(物理、化学、生物、地学)において、高度な記述式問題を導入。 	<p>「へるん入試」</p> <p>選抜区分：総合型選抜</p> <p>対象学部：法文学部、教育学部、総合理工学部、生物資源科学部</p> <p>募集人員：254人(学部全体の22%)</p> <p>入学者数：220人(志願倍率1.4倍)</p> <p>【選抜方法】●調査書、クローズアップシート(高校の活動で、最も力を入れて取り組んだものの振り返り等)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●読解・表現力試験：短い論理的文章から読み解いたことを、設問に応じて論理的に表現できるかを評価。 ●志望理由書を用いた面接：「学びのタネ」を記述した志望理由書を用い、知的好奇心・探究心などを評価。 	<p>「探究力入試「Q」」</p> <p>選抜区分：総合型選抜</p> <p>対象学部：全ての学部(文学部、理学部、生活環境学部)</p> <p>募集人員：各学部10～12人以内(全学部の約7%)</p> <p>入学者数：各学部5～9人(志願倍率約4.7倍)</p> <p>【選抜方法】●調査書、志望理由書、活動報告書、研究レポート、学習研究計画書、小論文等(学部・学科ごとに異なる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第1次選考：提出書類により、総合的に判定。 ●第2次選考：指定図書等に関する小論文、口述試験(文)、提示された生物実験マニュアルに従った実験の実施及びレポート作成(理)、科学的な内容の文書(英語を含む場合有)、実験データ等を読み、小論文作成の上プレゼンテーション及び質疑応答(生活環境)等。 	<p>「総合型選抜」</p> <p>選抜区分：総合型選抜</p> <p>対象学群：看護学部、事業構想学部、食産業学部</p> <p>募集人員：48人(学部全体の約11%)</p> <p>入学者数：65人(志願倍率約4.1倍)</p> <p>【選抜方法】●第1次選考：講師によるレクチャー①の受講後、レポート(設問形式)を作成。レポートを評価した成績、自己申告書等の出願書類の内容を総合的に判定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第2次選考：1日目は、講師によるレクチャー②の受講後、少人数のグループで議論。その後振り返りレポートを作成。2日目は、面接。レクチャー②、グループワーク、振り返りレポート、面接を評価した成績、自己申告書、調査書等の出願書類の内容を総合的に判定。 	<p>「総合型選抜」</p> <p>選抜区分：総合型選抜</p> <p>対象学部：医学部(医学科)、水産学部</p> <p>募集人員：25人(学部等全体の約9%)</p> <p>入学者数：15人(志願倍率2.4倍)</p> <p>【選抜方法】●第1次選考：調査書、コンピテンシー評価(高校教員による多段階評価)等により選考を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第2次選考：第1次選考に合格した者に対して、面接を行う(医学部医学科ではあわせて課題論文を課す)。ただし、令和3年度大学入学共通テストで受験を要する教科・科目の得点が、条件を満たさなければ最終合格の対象とならない。
<p>制度設計のポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度選抜では、修了者のうち、実際に本学の総合型選抜(グローバルリーダーコース入試)を経て入学した者がいる等、高大接続教育を実践する取組として機能。 ●対面授業のほかオンラインを活用した遠隔教育も実施。受講に関する利便性が高く、より多くの受講者にグローバルリーダーの育成を目指した教育プログラムを実施することで、県内の人材育成に貢献。 ●入学前の高校生に対して大学での教育を提供することで、より深い学びを体験してもらい、高校教育と大学教育間のギャップを解消。 	<ul style="list-style-type: none"> ●作問研究として、令和元年11月に第1回モニターテスト(長崎県高等学校進学指導研究協議会理事校の現3年生(当時)の長崎大学レベル受験層を対象)および令和2年5月に第2回のモニターテスト(予備校の協力を得て、本学の医・歯・薬学部の受験層を対象)を実施し、目標設定した正答率と実際の平均点やモニターテスト実施校からのコメントを踏まえ、今後の設問の工夫・改善点を報告書としてとりまとめ。 ●また、令和2年6月に、高度な記述式問題のサンプル問題を大学ホームページに公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「知識」に偏重した選抜ではなく、「学びのタネ」(知的好奇心・探究心等)をキーワードに、高校までに育んだ探究心や将来の学びの可能性を重視。 ●中国地方5県の教育委員会・高校等と高大接続・入試改革に関して意見交換し、その方向性に基づき制度設計。 ●①出願前教育(Web面談等)、②入学前教育(各学部の事前課題、入学前セミナー等)、③入学後(フレッシュゼミナール等)の三つのステップで、入試を通して主体的に学ぼうとする生徒・学生の意志と意欲を醸成する流れを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高校教育で近年盛んになった「探究」を包含しつつ、高校時代の探究の“成果”だけではなく、大学入学後に重要となる探究「力」をも評価しようとしており、そもそも大学が探究の場であることを強調し、大学生が教員と同じく「探究する者」であるというメッセージを重視。 ●専用ホームページにおいて、高校2年生に向けて課題テーマ・図書や作品制作課題等を提示し、各自の高校時代の学びや探究的な問いの継続性を重視。 ●選抜単位によっては、志願者の探究テーマに関する評価書の作成を第3者に求めるなど、多面的で客観的な評価のための工夫も導入。 ●全選抜単位で入学前教育を実施。 ●一部の選抜単位においては、フォローアップするためのゼミ科目を入学後に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●募集人員全体の約1割を「総合型選抜」の枠としている。 ●高校等での、総合的な学習(探究)の時間や各教科等での問題解決型の活動が発展的に繰り返される探究学習、互いの考えを伝え合い自身の考えを発展させる等他者と協議して課題を解決する学習、自ら得た情報を分析・評価してまとめ表現する学習等の成果を重視。 ●作題体制の強化やルブリックの精緻化、試験実施マニュアルの作成等により多くの教職員が運営に携われる仕組みを整えるなど、運営面の負担の改善を進めている。 ●高校等や志願者への丁寧な説明や入試ガイド・説明動画の作成により高校等や志願者に大学のメッセージを理解していただくとともに、試験日を可能な限り日曜日や土曜日の午後からの開始とし、志願者の精神的負担、物理的負担を軽減するよう努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学や社会での新しい価値の創造を目指し、新しい時代を生き抜く養育と、本学で学びたいという強い意志を持つ学生を募集。 ●高校教員が評価することにより、調査書からは読み取れない、本学の学部・学科等が求める能力や資質等について、選考に利用。 ●高校における特別な実績や活動ではなく、多様な活動の中でどのような行動をとっていたのか、どのような成長があったのかに焦点。 ●高校から提出された各評価の根拠資料を確認し、妥当性が認められない場合は、評価点を補正。 ●コンピテンシー評価は、一般選抜に比べて高校側に評価の負担がかかることから、継続して評価者用マニュアルの改善を図っていく予定。
<p>実施体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●本学の大学教育統括管理運営機構教員及び関係事務部が、募集要項作成及び県内高校への告知、書類審査、講義資料等準備及び講義当日の対応、修了証明書の作成及び交付等の業務を実施。 ●令和3年度はLMSを使用し、オンデマンド形式(一部オンライン形式)で2テーマを開講。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本学と長崎県高等学校進学指導研究協議会及び長崎県教育委員会の三者が連携した「高度な記述式問題に関する研究を行う検討会」を設置し、共同で作問研究を実施。教科・科目ごとに、本学教員2名、高校教員1～2名及びアドバイザーとして県教委又は高校教頭1名の体制。 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学教育センター長をはじめとした、16名からなる「へるん入試委員会」の下に、作業部会や各WGを設置。 ●読解・表現力試験に監督者39名、面接・実技試験に監督者152名、調査書・クローズアップシート評価に評価者8名で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学部において学部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置し、出題・採点委員をはじめ各委員の選出を行い、組織的に実施。 ●第1次選考は、入試課が整理した出願書類を速やかに各選抜単位の出題・採点委員に引き渡す。第2次選考は原則同日に実施し、試験当日は全学共通の試験実施本部を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に根差した公立大学として、初等中等教育と高等教育の教育上の連携を図り、相互の教育の質を高めていくため、平成31年に高大連携推進室を設置。 ●探究型学習の指導支援等を展開。大学と生徒のマッチングの機会ともなっている。 ●総合型選抜の入学者に入学前教育プログラムを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピテンシー評価実施のため、書類選考や筆記試験、面接等を実施する募集単位とは別に、コンピテンシー評価のシステム設計、選考結果の分析、入学後の追跡調査などを行うアドミッションオフィサー2名を配置。 ●高校教員は、本学のシステムにコンピテンシー評価を登録。
<p>成果の検証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者アンケートでは、多数の肯定的意見が寄せられている。 ●既に総合型選抜における多面的評価の一部として活用しているが、今後の追跡調査等を踏まえ、開講科目について本学入学後の単位化を目指す等の取組を推進する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ●作問研究により、受験生の能力や理解度が測れるバランスのよい作問が期待できる。また、高校における学習指導のノウハウを採点基準や採点方法の参考とすることができる。 ●年度末に科目ごとに振り返りと総括。また、高校との入試連絡会で各高校から「入学者選抜に関する意見と要望」をいただき、各作題班にフィードバック。 ●令和3年度選抜に対しては、「全体的に良問」との肯定的な意見、「どの問題が高度な入試問題であったのかわからなかった」という意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●他の入試で入学した学生と比較して、どうしても進学したい大学だったと選択している割合、教育内容の特色を理解している割合が高い。 ●合格者の担任(高校教員)対象の調査回答者の99%が「生徒の変容や成長が感じられたか」について肯定的に回答した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度に入学した1期生については、他の選抜方式で同時入学した学生と比較が可能のようにデータ化するなど、今後の検証に備えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各学類のリードオフマン^{*1}として活躍する学生がでている。 ●「総合型選抜(旧AO入試)」で入学した複数の学生が、学会・コンベンション・コンテストにおいて賞を受賞。 ●1年生を対象とした検査において、他選抜区分で入学した学生と比較し、レジリエンス、コラボレーション、リーダーシップについて、より高い特性があることを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ●先行実施している医学部医学科及び水産学部では追跡調査サンプル数としては少ないため、令和4年度入学者から追跡調査を実施する予定。

* 文部科学省「令和3年度大学入学者選抜における好事例集」(2022年8月)より編集部に抜粋、まとめ

「あり方会議」では、今後、他大学の模範となる入試や高大接続の取り組みについて、好事例を認定・公表することが提言された。文部科学省は、その試行として2022年8月、「令和3年度大学入学者選抜における好事例集」を発行。申請のあった84件から18件を選定、公表した。各事例は、「制度設計のポイント」「実施体制」など共通の7項目で整理され、特徴を比較しやすくなっている。なお、同会議では、優れた入試改革事例に対するインセンティブの付与も提言されたが、本好事例は直接の対象ではなく、私立大学については改革総合支援事業等で評価、支援が行われる。

選定結果を見ると、単に手の込んだ入試ではなく、「高校の学びとの接続が図られているか」「受験生に高校でどのような学習をすればよいのか、わかりやすい説明がなされているか」「求める能力を測る入試であるかを検証できているか」「無理なく継続できるか」といった点が特に評価されたようだ。

高校との連携については、「授業機会の提供」や「探究活動の評価」以外に、高校教員を入試に巻き込む事例も取り上げられている。

北海道大学は高校での日常を評価しようと、基準を高校に公開したうえで、評価の一部を高校に委任。島根大学や長崎大学は高校教員と意見交換や作問研究を行い、実施方法や出題内容を検討している。

宮城大学では、探究学習の成果を評価する総合型選抜の実施に加え、高大連携推進室を設置し、高校に対して探究学習支援を積極的に行うほか、高校教員向けの研修も実施している(P.20)。

入試の継続をめざした負担感の軽減については、上の表にはないが、藤田医科大学の採点制度が高く評価されたという。英語と数学で大問ごとにマーク式と記述式に分けて出題し、マーク式の得点が基準を超えた答案のみ、記述式の採点を行う工夫をしている。また、熊本大学は、上の表の取り組みとは別に、^{*2}国立六大学連携コンソーシアムが開発した「ペーパーインタビュ」を導入。これは面接で得たい情報を書かせる筆記試験で、面接に比べて教職員の拘束時間を減らす効果がある。

本試行版は各大学から「非常に参考になった」との声が寄せられるなど、好評を得ているという。2023年発行予定の事例集にも期待がかかる。

*2 千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学で構成。2013年設立

*1 率先して先頭に立つ者の意

**未来の入試の形を占う
先導的な実践例に注目**

私立大学の新課程入試の教科別出題範囲予告発表例

2025年度入試において、対応が分かる教科をピックアップ。今後の入試の設計や公表の参考に2022年12月までに公表済みの主な私立大学の

動向を公表日順にまとめた。

×：公表情報の中で課さないことが読み取れるもの 空欄：公表情報からは課すか課さないか判断しなかったもの
いずれも原則的に2022年12月までに公表された主な大学の公表情報を弊社で確認、解釈のうえ、表にまとめたもの(スペースの都合上全公表内容は網羅していません)。
弊社確認段階から変更になっている可能性もあるため、最新かつ正確な情報は、各大学の最新の公表情報をご確認ください

公表日	都道府県	大学	学部：選抜方式	個別試験				その他出題範囲、備考
				数学A 「数学と人間の活動」を含むか否か	数学B 数列	統計的な推測	数学C ベクトル	
5月25日	東京	早稲田大学	人間科学：一般選抜(国英型) 人間科学：一般選抜(数英型)	○	○	○	○	「数学選抜方式」「共通テスト利用入試」の入試科目は、決定し次第、改めて公表
6月1日	和歌山	和歌山信愛大学	公募前・後期、一般I期 一般II期	×	○	○	○	数学I・数学Aは図形・確率 数学I・数学II
9月5日	東京	北里大学	獣医(獣医)：一般選抜(前・後期) 薬：一般選抜、学校推薦型(公募制) 獣医(動物資源科学、生物環境科学)、海洋生命科学：一般選抜 理：一般選抜	○	○	○	○	数学I・数学II ※数学Cは複素数平面を除く 数学I(必須)、数学II(必須)、数学III・数学B・Cから1題選択
9月21日	北海道	北海学園大学	工(建築)：一般選抜 工(社会環境工、生働工)：一般選抜 工(電子情報工)	○	○	○	○	数学I(必須)、数学II(必須)、数学III・数学B・Cから1題選択 数学I・数学II(必須)、数学III・数学B・Cから1題選択 数学I・数学II・数学III(必須)、数学A・数学B・Cから1題選択
10月5日	栃木	自治医科大学	看護：一般選抜	×				数学I・数学A(場合の数と確率、図形の性質)
10月31日	石川	金沢星稜大学	経済、人間科学：一般選抜	○				数学I、数学A(2項目選択)
10月31日	北海道	北海道情報大学	一般選抜 1期	○	選択解答			数学I、数学II
10月31日	東京	慶應義塾大学	経済：一般選抜A方式 商：一般選抜A方式 医：一般選抜 理工：一般選抜 薬：一般選抜 総合政策：一般選抜 環境情報：一般選抜 看護医療：一般選抜	○	○		○	数学I、数学II、数学A、数学B、数学C 数学IIの「微分・積分の考え」においては一般の多項式を扱う 数学I、数学II、数学III、数学A、数学B、数学C 数学I、数学II、数学III、数学A、数学B、数学C 数学Aは「数学と人間の活動」のうち「整数の性質」に関する部分を出題範囲とする 数学I、数学II、数学A、数学B 数学I、数学II、数学III、数学A、数学B、数学C 数学I、数学II、数学A、数学B、数学C
11月1日	大阪	大阪樟蔭女子大学	総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜	○				数学I
12月12日	千葉	千葉商科大学	一般選抜	×				数学I・数学Aは「図形の性質」「場合の数と確率」
12月12日	東京	早稲田大学	商、社会科学：一般選抜 教育、基幹理工、創造理工、先進理工、人間科学：一般選抜	○	○	○	○	2025年度入試のみ新教育課程と旧教育課程の共通範囲から出題。2026年度以降は新教育課程から出題

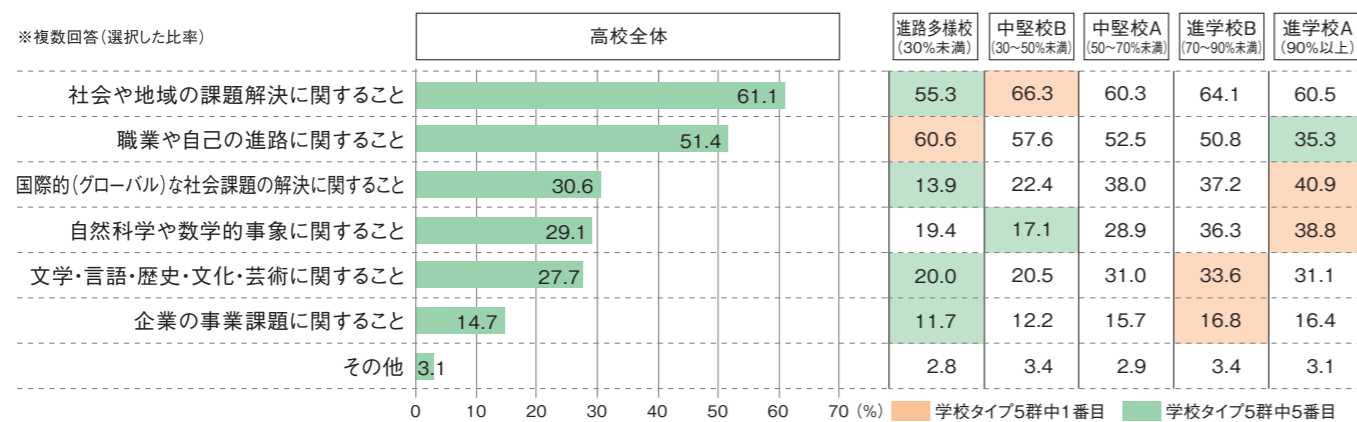
公表日	都道府県	大学	学部：選抜方式	共通テスト	個別試験		備考
				「地理総合、歴史総合、公共」から2科目選択	共通テスト準拠型	折衷型	
5月25日	東京	早稲田大学	人間科学：一般選抜(国英型) 人間科学：一般選抜(数英型)	×			
7月1日	東京	学習院大学	国際社会科学 上記以外	×	○		
7月11日	東京	昭和女子大学			○		
8月1日	東京	聖心女子大学	一般選抜		○		
9月5日	東京	北里大学		○			
9月21日	北海道	北海学園大学	一般選抜	○	○		
10月14日	三重	三重短期大学		○			
10月31日	石川	金沢星稜大学		○			
10月31日	東京	慶應義塾大学	文、経済(B方式)、法：一般選抜 商：一般選抜		○		「世界史」と「日本史」のいずれかを選択する 「世界史」：歴史総合、世界史探究 「日本史」：歴史総合、日本史探究 旧教育課程履修者を考慮するもの、特別な経過措置はとらない 「世界史」「日本史」「地理」のいずれかを選択する 「世界史」：世界史探究 「日本史」：日本史探究 「地理」：地理探究
12月1日	神奈川	鎌倉女子大学	一般選抜	○			
12月9日	北海道	酪農学園大学	一般選抜	○			
12月12日	千葉	千葉商科大学	一般選抜	○	○		
12月12日	東京	早稲田大学	一般選抜				○
12月15日	北海道	札幌学院大学	一般選抜	○		○	
12月16日	新潟	新潟医療福祉大学	一般選抜	×		○	歴史総合(世界史)・世界史探究、歴史総合(日本史)・日本史探究、地理総合・地理探究

公表日	都道府県	大学	学部：選抜方式	共通テスト			個別試験			備考
				課す	必須	選択	課す	必須	選択	
5月25日	東京	早稲田大学	人間科学：一般選抜(国英型) 人間科学：一般選抜(数英型)	○		×	○		×	「数学選抜方式」「共通テスト利用入試」の入試科目は、決定し次第、改めて公表
6月1日	和歌山	和歌山信愛大学	共通I・II・III期(2教科型) 上記以外	○		×	○		×	数：「数学I、数学A」「数学II」「数学II、数学B、数学C」「情報I」から1科目
7月1日	東京	学習院大学	文(英語英米文化、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化)：一般選抜	○			○			
7月11日	東京	昭和女子大学							×	個別試験のみ公表
7月14日	奈良	奈良佐保短期大学							×	選抜区分に関係なく個別学力試験に「情報」は出題しない
8月1日	東京	聖心女子大学	一般選抜						×	
8月5日	東京	日本体育大学	一般選抜	○			○			
9月1日	東京	宝塚大学	東京メディア芸術	○			○			
9月5日	東京	北里大学	獣医(動物資源科学、生物環境科学)：共通テストプラス、共通テスト利用 上記以外	○		×	○		×	
9月21日	北海道	北海学園大学	一般選抜	○			○		×	
10月4日	東京	東京女子体育大学	一般選抜	○			○			
10月14日	三重	三重短期大学		○			○		×	
10月31日	石川	金沢星稜大学		○			○		×	
10月31日	北海道	北海道情報大学	医療情報(臨床工学専攻)：共通テスト利用入試 上記以外：共通テスト利用入試 経営情報(先端経営、システム情報)、医療情報(医療情報専攻)、情報メディア(情報メディア)：一般選抜1期 上記以外：一般選抜	×			○			2023年度中にサンプル問題を公表する予定
10月31日	東京	慶應義塾大学	総合政策、環境情報：一般選抜 上記以外：一般選抜					○		「数学」あるいは「情報および数学」あるいは「外国語」あるいは「外国語および数学」の4つの中から1つを選択する。(いずれも同一試験時間内に実施) ⇒「情報および数学」：情報I、情報II、数学I、数学II、数学A、数学B
11月2日	京都	京都光華女子大学		○			○			「情報I」を高得点であった場合の採用科目に取り入れる
12月1日	神奈川	鎌倉女子大学	家政(管理栄養)：一般選抜 上記以外	×			×		×	
12月1日	滋賀	滋賀短期大学	一般選抜	○			○			
12月1日	福岡	西日本工業大学	一般選抜	○			○		○	
12月9日	北海道	酪農学園大学	一般選抜	○			○		×	
12月12日	千葉	千葉商科大学	一般選抜	○			○		×	
12月12日	東京	早稲田大学	政治経済、国際教養、文化構想、文、スポーツ科学：一般選抜 上記以外	○			○		×	
12月13日	東京	東京純心大学		○			○		×	
12月15日	北海道	札幌学院大学	一般選抜	○			○		×	
12月16日	新潟	新潟医療福祉大学	共通テスト利用入試 一般選抜(前) 一般選抜(後)	○					○	

現行課程	新課程		
	共通テスト準拠型 共通テストの科目に準じる	折衷型	共通テスト非準拠型 「探究科目」「政治・経済」「倫理」単体で課す
世界史B	「歴史総合、世界史探究」	「世界史(歴史総合、世界史探究)」「歴史総合(世界史)、世界史探究」	「世界史探究」
日本史B	「歴史総合、日本史探究」	「日本史(歴史総合、日本史探究)」「歴史総合(日本史)、日本史探究」	「日本史探究」
地理B	「地理総合、地理探究」	「地理(地理総合、地理探究)」	「地理探究」
政治・経済	「公共、政治・経済」	「政治・経済(公共、政治・経済)」「公共(政治・経済)、政治・経済」	「政治・経済」
倫理	「公共、倫理」	「倫理(公共、倫理)」「公共(倫理)、倫理」	「倫理」
例	慶應義塾大学・文、経済、法 学習院大学 昭和女子大学 聖心女子大学 千葉商科大学	北海学園大学 札幌学院大学 新潟医療福祉大学	早稲田大学 慶應義塾大学・商

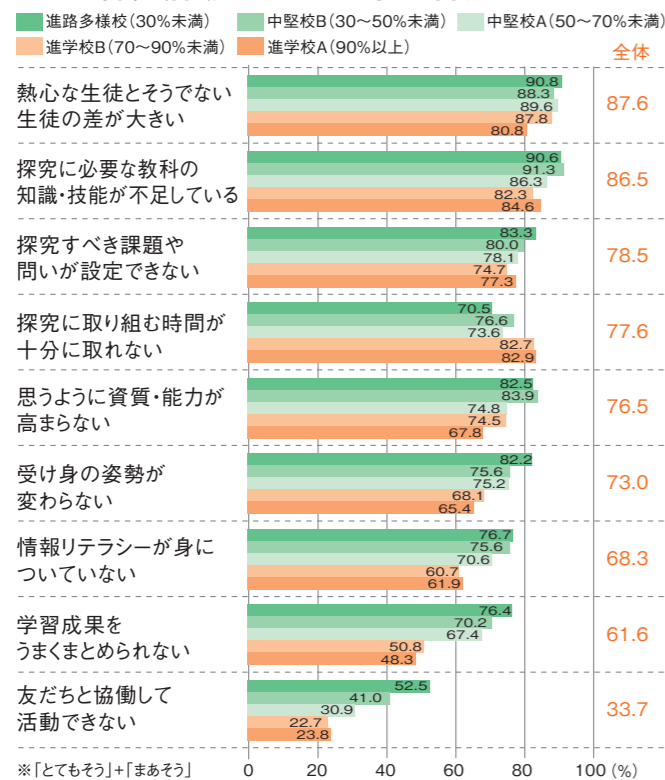
注目3教科への対応状況
最後に、新課程入試で対応が悩ましい3教科について触れる。A PやD Pとの整合性、高校での履修状況、そして併願関係への影響を考慮しての設計と公表(仕方、時期)も、志願者確保のうえでは重要だ。今後の参考に、2022年12月までに公表した主な大学の例を日付順に並べてみた。
新課程では「数学は、「ベクトル」が数学Bから新設のCに移行。多くの文系生徒にとって入試の出題範囲から外れることになるが、慶應義塾大学経済学部や早稲田大学商・社会科学部などは、出題範囲に含めている。数学Bで必須化された「統計的な推測」については、現段階では、そのまま数学Bの出題範囲とする大学・学部の方がやが多い。
情報は、共通テストと個別試験での扱いが焦点。私大では共通テストの選択科目が中心だ。
地歴公民の注目は、新科目「歴史総合」だ。世界史/日本史探究いずれかと合わせて1科目とする「共通テスト準拠型」、範囲に含めるが、世界史関連部分しか出題しないと見られる「折衷型」、範囲に含めない「共通テスト非準拠型」があり、大学によって対応が異なる。

【図表3】探究活動のテーマ(全体および学校タイプ別)

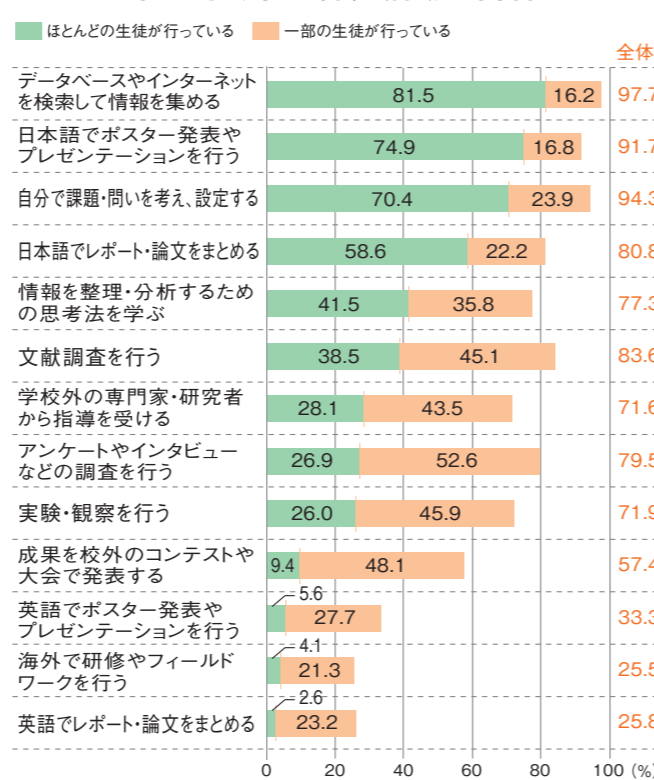


※【図表3~5】「小中高校の学習指導に関する調査2022」ベネッセ教育総合研究所 (全国の国公私立高等学校教員対象。n数=3,153。2022年8月末~9月中旬実施)

【図表5】探究活動における生徒の課題(学校タイプ別)



【図表4】生徒が取り組む探究活動の内容



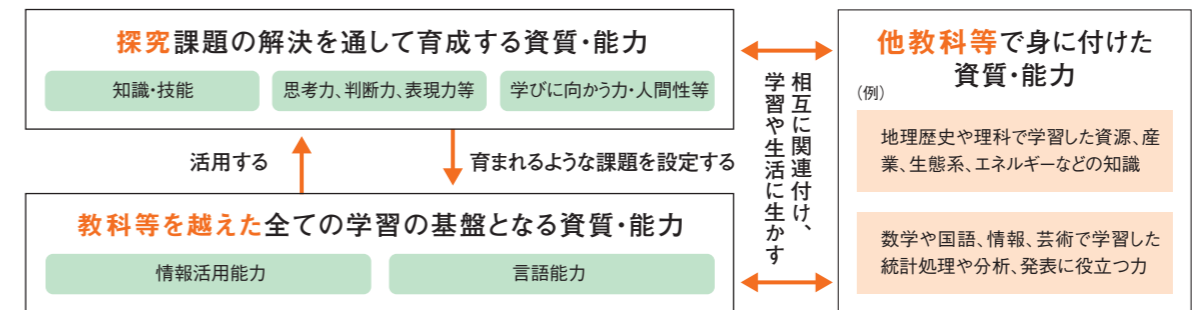
「社会や地域の課題解決」が最も多い。2番目の「職業や自己の進路」は、特に進路多様校で設定されるケースが多く見られる。一方、「国際的な社会課題の解決」「自然科学や数学的事象」は進学校で設定される傾向が強い。連携先を考えるうえで参考にしたい。

活動内容はどうか【図表4】。情報収集や発表は多くの高校で取り組まれているが、「学校外の専門家・研究者から指導を受ける」「アンケートやインタビューなどの調査を行う」「実験・観察を行う」「成果を校外のコンテストや大会で発表する」といった活動は十分に行われているとはいえない。こうした活動は、まさに大学が支援しやすいことであり、高校の期待も高い(P. 18)。

探究活動における生徒の課題を見ると【図表5】、「知識・技能不足」もさることながら、「生徒間の意欲の差」「問いを設定」「受け身の姿勢」が、特に中堅・多様校で顕著だ。まずは高校生の興味に応じた探究プログラムを提供し、問いづくりより先に、探究学習そのものへの意欲をかき立てる工夫が求められる。桜美林大学の探究学習支援プログラム「ディスカバー！」(P. 21)は、まさにそうした好例と言える。

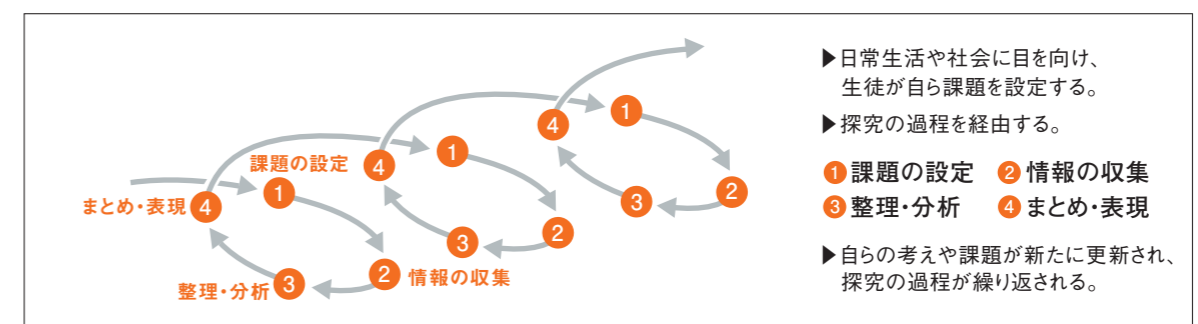
高大接続2 探究学習でつながる

【図表1】探究と他の学習の関連



※文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

【図表2】探究における生徒の学習の姿



※文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編」を基に編集部にて作成

教科書のない探究学習
高校教員間で温度差が

高校では、2022年度から「総合的な学習の時間」を改め、生徒自身が主体的に課題を設定し探究する必修科目「総合的な探究の時間(以下、総合的探究)」が始まった。社会に必要な資質・能力の養成に加え、自己の興味・関心に基づいた学習を通して学びへの意欲を高める効果も期待される。その一方で、教科書もなく、高校内だけでは探究の題材となるようになり、授業の設計や運営に悩む高校は多い。大学の教育リソースを活用して支援することは、高校教育との接続を強化し、若者の学びへの意欲向上に資するという点で大きな意義があるだろう。

より有効な支援につなげるために、まず高校での探究の実施状況と現状の課題を確認していく。

総合的探究では、生徒が興味・関心を掘り下げ、さまざまな視点から自分と社会とのつながりを考察する。同時に、他教科での学びと探究の学びを相互に関連付けながら、日々の学習や生活に生かすことが求められている【図表1】。多くの高校では、3年間を通して週1回、「総合的な探究の時間」

を設定。この時間で大きなテーマの探究に取り組み、そこで得た気づきや課題を小さな探究として、各教科の学びの中で進めている。総合的探究は弾力的に取り組めるため、高校間で温度差があるものの、熱心な高校では工夫を凝らした多様な探究学習が展開され、成果が出つつある(P. 18)。ただし教科の授業にどう探究的な学びを取り入れていくかは、各教員の裁量に任されているのが実情だ。

どんな探究学習であれ、探究は「日常生活や社会に課題を見つけ、解決に向かって情報を整理してまとめ、そこから新たな課題を見つけて解決に向け行動すること」を発展的に繰り返すため【図表2】、出発点となる「問いづくり」が重要だ。しかし、本来、大学の卒業論文で求められるような「問い」を自ら立てられる生徒はごくわずかで、その指導法の確立が課題になっている。

高校の課題を見極めて
ニーズに合った連携を

探究をサポートする際、高校の実情に合った形を考える必要がある。【図表3】は探究のテーマを調査した結果だ。高校全体で見ると

探究学習の現状と課題

探究を通じた高大接続の課題

～高大連携により、ともにAPに合う学生の育成を

旧課程の「総合的な学習の時間」は、社会課題について調べて発表して共有するという色合いが強かったのですが、新課程の「総合的な探究の時間」は、生徒自身のキャリアと社会課題とをからめて考えるものとされています。何をしたいのかを探究を通じて考えさせ、進路指導に使う高校も増えてきています。高校で探究が活発になれば、年内入試を希望する受験生がさらに増えるでしょう。しかし、すでに現段階でも、年内入試受験生の増加で、APを読み込み、生徒の長所を客観的に引き出す指導まで手が回らなくなっています。そもそも年内入試の受験指導は教員の経験頼みの面があり、個人ごとに差があります。加えて、生徒の志望理由書などの出願書類のアウトプットのレベルがまちまちで、その指導に時間を取られているといった問題もあるようです。

大学側はどうでしょうか。大学は、年内入試の受験者に「明確な志望動機」を求め、高校もそれを重視する一方で【図表9】、実際の選抜で大学が最も重視する項目は「面接・グループディスカッション」で、「志望理由」は、学校推薦型で4%、総合型で9%に過ぎないという調査結果があります【図表10】。「志望理由は大事だが、見極める方法は面接」であれば、大きな負担がかかる志望理由書は課さなくてもよいのではないかと感じてしまいます。

ベネッセ文教総研 所長
西島 一博

にしじまかずひろ●(株)ベネッセコーポレーションで、小・中・高校対象の教材開発に携わる。2016年度より(株)ランズの代表取締役社長を務め、2021年度より現職。



このギャップを埋めるため、まず入試の面で考えられるのは、年内入試の評価基準の明確化です。桜美林大学の探究入試Spiralのように、評価基準をルーブリックとして公開することは、高校教員からの信頼につながるでしょう。また、APを高校生に理解しやすい形にすれば、年内入試の準備が容易になるだけでなく、生徒本人の目標とこれからの成長に向けた指標になるはずです。なお、共通テストの出題が探究的なものになっていっていますので、各大学の個別学力検査でも探究の力を測るようになれば、高校での探究学習をより一層促すことでしょうか。教育の面では、高校に教員や学生を派遣するだけでなく、高校生が大学に来るイベントを開催するのよいと思います。探究プログラムの提供は、自学の教育研究やAPを体感してもらう機会にもなります。

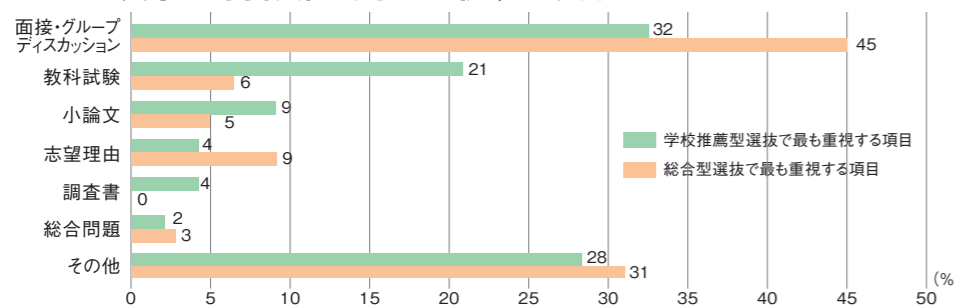
最近、地元の高校生対象の探究発表会を開く大学が増えてきています。生徒にとっては目標になり、他流試合で刺激を受けることができます。それが後輩にも受け継がれれば、文化としてその高校に探究学習が根付きます。もし、こうした発表会が開催されていないエリアであれば、実施してはいかがでしょうか。

【図表9】年内入試で求める力についての高校と大学のギャップ ※数値は調査の有効回収数(高校調査924校、大学調査494校)に対する割合。

	高校		大学		B-A	C-A
	A.推薦・総合の出願検討で重視している力	B.受験生に求める力(学校推薦型)	C.受験生に求める力(総合型)			
明確な志望動機(大学・学部・学科で学びたい理由)	74%	79%	89%	6%	15%	
卒業後の展望(社会に出た後にやりたいことやその理由)	48	43	55	-5	7	
基礎学力	33	62	28	29	-5	
コミュニケーション能力	30	53	63	22	33	
自らの興味・関心に応じて行動できる力	30	39	47	9	17	
何事にも前向きに取り組む姿勢	29	50	61	21	32	
思考力、判断力、表現力などの応用的な学力	20	54	55	34	35	
興味・関心のある分野についての専門的な知識	18	21	27	3	9	
社会の諸問題に対する関心や課題意識	17	28	33	11	17	
協調性	14	38	45	24	31	
各種大会での受賞歴、各種資格の取得状況、探究活動の実績	12	17	24	5	12	
各種大会や資格、探究活動などの目標を達成するためのプロセス	11	19	28	8	17	
リーダーシップ	9	20	28	12	20	

*2022年度新課程および教育活動全般に関する調査|ベネッセコーポレーション教育情報センター (全国の国公私立高等学校・中等教育学校の進路担当教員対象。n数=924。2022年3月実施)

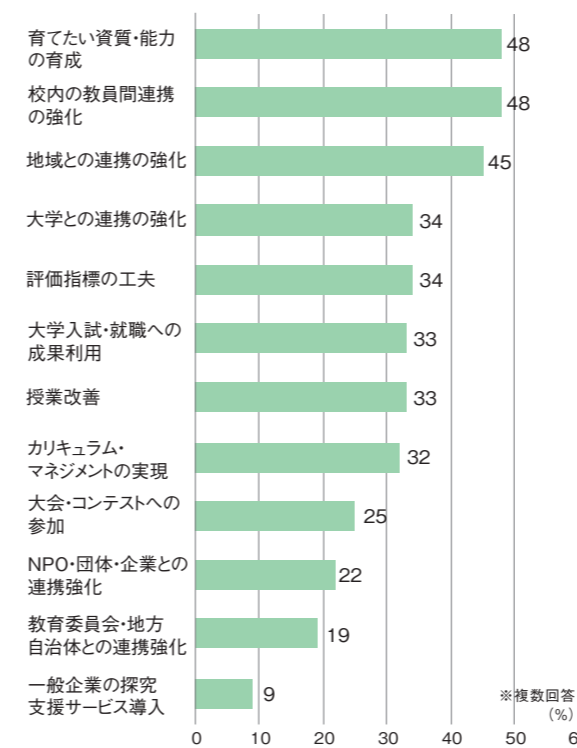
【図表10】大学が年内入試で最も重視する項目 ※数値は無回答を除く全回答数に対する割合。



*「学校推薦型選抜、総合推薦型選抜に関するアンケート2021年度調査」|ベネッセコーポレーション教育情報センター (国公私立大学の入試・広報・学務等担当者対象。n数=494。2021年12月～2022年2月末実施)

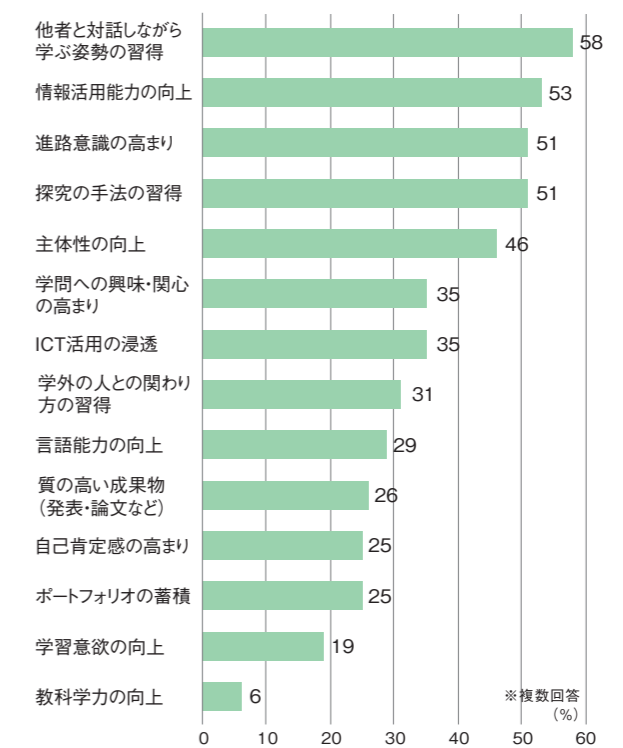
れる」という特徴が見られることが多いという結果が出ている【図表8】。こうした学生の存在は、大学全体の活性化につながる。一方、年内入試で求める力や重視する項目については、高校・大学間にギャップがある【図表9】。これをどう埋めるのか、今後、検討する必要があるだろう。

【図表7】今後力を入れたいこと



*【図表6、7】「2022年度新課程および教育活動全般に関する調査」|ベネッセコーポレーション教育情報センター (全国の国公私立高等学校、中等教育学校の進路担当教員対象。n数=924。2022年3月実施)

【図表6】探究の効果として実感していること



【図表8】年内入試で入学した生徒の特徴

	全体	国立	公立	私立
大学での学習に対する意欲が高い	65%	85%	80%	62%
大学の授業以外の活動(資格取得や地域貢献活動など)において積極的な学生が多い	58	75	70	57
退学率、休学率が低い	43	33	43	43
大学での学業成績が良い	40	50	56	38
大学の授業などでリーダーシップをとれる学生が多い	40	64	35	39
就職内定率が高い	31	30	18	32
就職で人気企業、倍率が高い企業への合格率が高い	19	20	7	20

*数値は無回答を除く全回答数に対する「とても当てはまる」「やや当てはまる」の回答割合の和。
*「学校推薦型選抜、総合推薦型選抜に関するアンケート2021年度調査」|ベネッセコーポレーション教育情報センター (国公私立大学の入試・広報・学務等担当者対象。n数=494。2021年12月～2022年2月末実施)

探究学習の年内入試への活用

探究の経験や成果を大学入試で評価する意義

高大接続事業として探究学習支援に取り組む際、考慮すべきは、自学の教育との親和性と、接続としての入試だろう。それには高校教員が実感する探究学習の効果実感【図表6】や、今後力を入れたこと【図表7】が参考になるだろう。本誌で以前、取材した東京都立松が谷高校では、「従来、偏差値と知名度だけで進学先を決めがちだったが、探究学習をきっかけにやりたいことを見つけ、それができる大学に、探究の成果を活用し年内入試で進学する生徒が増えた」という。彼らは後輩に「探究の中で本当にやりたいことが見えてくる」「理系は実験で失敗することもよい経験。それが大学で学びたいことにつながる」「他校生徒や大学教授と交流できる大学イベントへ参加しよう」等の助言をしており、将来につながる学びとして探究学習に取り組む。今後、大学は探究の経験やそれを通じた生徒の成長を適切に評価できるような入試の準備が求められる。探究を評価しやすい年内入試入学者は、「学習に対する意欲が高く」「授業以外の活動において積極的」「リーダーシップをと

高校の探究学習の実例

探究学習は一般の教科と異なり教科書などないため、高校現場では各校で試行錯誤しながら

進めている。これまで本誌で取材した高校での実践例と大学への期待をまとめた。探究学習支援の検討材料にされたい。

	宮崎県立都城西高校	東京都立松が谷高校	上野学園中学・高等学校	長野県飯田OIDE長姫高校	群馬県立伊勢崎清明高校	宮城県気仙沼高校																																		
概要	▶所在地：宮崎県都城市 ▶種別：全日制／普通科・フロンティア科／共学 ▶生徒数：1学年約240人	▶所在地：東京都八王子市 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年約320人	▶所在地：東京都台東区 ▶種別：全日制／普通科・音楽科／共学 ▶生徒数：1学年約200人	▶所在地：長野県飯田市 ▶種別：全日制・定時制／機械工学科・電子機械工学科・電気電子工学科・社会基盤工学科・建築学科・商業科(以上、全日制)、普通科・基礎工学科(以上、定時制)／共学 ▶生徒数：1学年約280人	▶所在地：群馬県伊勢崎市 ▶種別：全日制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年約240人	▶所在地：宮城県気仙沼市 ▶種別：全日制・定時制／普通科／共学 ▶生徒数：1学年約240人																																		
主な進学先や利用入試(2022年度入試)	▶進学状況：国公立大は、宮崎大、鹿児島大、大分大、熊本大、福岡教育大、広島大、九州工業大、宮崎公立大など。私立大は、法政大、関西大、近畿大、西南学院大、福岡大、南九州大、宮崎国際大など ▶利用入試：一般選抜約6割、学校推薦型約3割、総合型約1割	▶進学状況：桜美林大、明星大、帝京大、専修大、日本大、杏林大、法政大、東洋大、亜細亜大、東京工科大、東海大、武蔵野大、国士舘大、獨協大、高千穂大など ▶利用入試：一般選抜約5割、学校推薦型約2割、総合型約3割	▶進学状況：国公立大は、東京海洋大、信州大、群馬県立女子大など。私立大は、東京理科大、中央大、法政大、学習院大、日本大、東洋大、千葉工業大、帝京大、東京農業大、桜美林大など ▶利用入試：一般選抜約2割、学校推薦型約3.5割、総合型約4.5割	▶進学状況：国公立大は、公立諏訪東京理科大、信州大、長野県立大など。私立大は、金沢工業大、愛知工業大、千葉商科大、名城大、日本大、松本大など ▶利用入試：一般選抜約1割、学校推薦型約7割、総合型約2割	▶進学状況：国公立大は、群馬大、高崎経済大、群馬県立県民健康科学大、東京学芸大、群馬県立女子大など。私立大は、共愛学園前橋国際大、埼玉工業大、高崎商科大、青山学院大、獨協大、桜美林大、国士舘大、駒澤大、東海大、大東文化大、日本大、法政大、神奈川大、明治学院大など ▶利用入試：一般選抜約3割、学校推薦型約5.1割、総合型約1.6割	▶進学状況：国公立大は、岩手大、宮城大、宮城教育大、弘前大、山形大、東北大など。私立大は、東北学院大、東北福祉大、宮城学院女子大、国際医療福祉大、東洋大、日本大、法政大、立教大、早稲田大など ▶利用入試：一般選抜約6割、学校推薦型約3割、総合型約1割																																		
探究に取り組む背景と狙い	地元志向の高まりがある一方で、進路選択が医療、福祉、看護系の学校に偏る傾向が見られた。そのため、探究学習を通してローカルとグローバルの両方の視野を広げ、地元の次世代リーダーを育成したい。	近年、「何をやりたいのか、わからない」という生徒が増え、進学先も偏差値と知名度を基準に決める傾向が見られた。探究学習を通じて他者と関わり、自分だけの問いを深め、それを進路選択につなげてほしいという狙いがあった。	指定校推薦で進学する生徒が多く、大学での学びとのミスマッチも見られる中、高校時代に生徒がやりたいことを見つけ、根拠を持って志望大選択、学部選択をできるようにする。	商業科では就職に有利なことから資格取得に偏った指導をする傾向があった。本来、商業教育は実務教育であり、社会との結びつきを強く意識すべきもの。地域で活動し、視野を広げ、社会で求められる力を育むことをめざし活動を始めた。	本校のランドデザインに掲げた「SEIMEI力」これからの社会をたくましく生きる力を育むことが目的。素直で控えめな生徒が多いため、予測不能な社会で自分の可能性を見つけ、力強く生き抜く力を身に付けさせる。	地域に大学がなく、卒業生の6割は地域を出ていき、戻らない。若者は地域に関心はあるが、戻ってもどう貢献すればいいかわからない状況だったため、気仙沼を「内」と「外」から支え続ける人材育成の一環として気仙沼とは切っても切れない「海」を軸とした探究学習を展開。																																		
3年間の内容と流れ	<p>【1年次】探究の進め方やSDGsについて学習。地域の課題を調査するグループワークにチャレンジ。 【2年次】SDGsを切り口にした地域課題の解決に、メンター企業と協力して取り組む。 【3年次】希望者は3年次に外部の発表会に参加。</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次</th> <th>2年次</th> <th>3年次</th> </tr> <tr> <td>「探究とSDGsの基本を学ぶ」「グループワーク」</td> <td>「地元企業と共にグループで地域の課題解決に取り組む」</td> <td>「探究ナビ」を使って課題の設定、調査の手法、分析・まとめの方法を学ぶ ・企業人の講演やカードゲームを通して、SDGsの考え方に学ぶ ・関心のあるSDGsのテーマごとにグループをつくり、企業のSDGsの課題を聞く</td> </tr> </table>	1年次	2年次	3年次	「探究とSDGsの基本を学ぶ」「グループワーク」	「地元企業と共にグループで地域の課題解決に取り組む」	「探究ナビ」を使って課題の設定、調査の手法、分析・まとめの方法を学ぶ ・企業人の講演やカードゲームを通して、SDGsの考え方に学ぶ ・関心のあるSDGsのテーマごとにグループをつくり、企業のSDGsの課題を聞く	<p>【1年次】探究の具体的な進め方やプレゼンテーションソフトの使い方を学び、1回目の個人探究にチャレンジ。 【2年次】大学が提供する探究プログラムに参加。2学期から自分で問いを立てて2回目の個人探究に挑む。</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次</th> <th>2年次</th> </tr> <tr> <td>「探究の知識、スキルを学ぶ」「個人探究(1)」</td> <td>「大学が用意する探究プログラムに参加」「個人探究(2)」</td> </tr> </table>	1年次	2年次	「探究の知識、スキルを学ぶ」「個人探究(1)」	「大学が用意する探究プログラムに参加」「個人探究(2)」	<p>【1年次】「自己探究」がテーマ。マインドマップの作成や個人の興味に基づく探究学習に取り組む。 【2、3年次】自分の興味に応じてゼミに所属。チームでテーマを設定し、それぞれの方法で内容を深める。</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次</th> <th>2年次</th> <th>3年次</th> </tr> <tr> <td>「自己探究」</td> <td>「ゼミ形式での探究」</td> <td></td> </tr> </table>	1年次	2年次	3年次	「自己探究」	「ゼミ形式での探究」		<p>「まちじゅうが教室」をコンセプトとし、高校生が地域活動に取り組む中で、「地域を「愛」し、地域を「理解」して、地域に「貢献」する人財(たから)」を育てる。</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次 基礎</th> <th>2年次 応用</th> <th>3年次 実践</th> </tr> <tr> <td>地域を知る</td> <td>地域で活動する</td> <td>地域の課題解決に向け行動する</td> </tr> </table>	1年次 基礎	2年次 応用	3年次 実践	地域を知る	地域で活動する	地域の課題解決に向け行動する	<p>【1年次】自分や自分を取り巻く地域社会とその現状を理解する 【2年次】課題設定と仮説検証を通して課題解決能力を学ぶ 【3年次】自分の新たな可能性を見つけ未来につなぐ 自己プレゼンテーション(小論文・面接)</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次</th> <th>2年次</th> <th>3年次</th> </tr> <tr> <td>「地域社会で働く大人にインタビュー」「探究型インターンシップ体験」</td> <td>「探究インタビュー」「興味・関心に基づく個人探究」</td> <td></td> </tr> </table>	1年次	2年次	3年次	「地域社会で働く大人にインタビュー」「探究型インターンシップ体験」	「探究インタビュー」「興味・関心に基づく個人探究」		<p>【1年次】「地域社会研究」を実施。地域の“海”を素材として、多様な地域課題への理解を深める。 【2年次以降】それぞれの興味に応じて個人研究。思考力、学び続ける意志、行動力等を育む。</p> <table border="1"> <tr> <th>1年次</th> <th>2年次</th> <th>3年次</th> </tr> <tr> <td>「地域社会研究」「総合的な探究の時間」</td> <td>「課題研究I」</td> <td>「課題研究II」</td> </tr> </table>	1年次	2年次	3年次	「地域社会研究」「総合的な探究の時間」	「課題研究I」	「課題研究II」
1年次	2年次	3年次																																						
「探究とSDGsの基本を学ぶ」「グループワーク」	「地元企業と共にグループで地域の課題解決に取り組む」	「探究ナビ」を使って課題の設定、調査の手法、分析・まとめの方法を学ぶ ・企業人の講演やカードゲームを通して、SDGsの考え方に学ぶ ・関心のあるSDGsのテーマごとにグループをつくり、企業のSDGsの課題を聞く																																						
1年次	2年次																																							
「探究の知識、スキルを学ぶ」「個人探究(1)」	「大学が用意する探究プログラムに参加」「個人探究(2)」																																							
1年次	2年次	3年次																																						
「自己探究」	「ゼミ形式での探究」																																							
1年次 基礎	2年次 応用	3年次 実践																																						
地域を知る	地域で活動する	地域の課題解決に向け行動する																																						
1年次	2年次	3年次																																						
「地域社会で働く大人にインタビュー」「探究型インターンシップ体験」	「探究インタビュー」「興味・関心に基づく個人探究」																																							
1年次	2年次	3年次																																						
「地域社会研究」「総合的な探究の時間」	「課題研究I」	「課題研究II」																																						
テーマ例	Let's削減食品ロス～手元から作るみんなの幸せ～／お隣さんは外国人!?～外国人が住みやすいまちづくりを～／婚活と街のつながりを深く！～婚活につながる第一歩！～ など	列車の乗車率を各車両に分散させる方法は何か?／飲食店におけるレビューの影響／男性のヘアメイクはどのように発展してきたのか など	体罰の傾向と教育の変化(保育福祉ゼミ)／東京五輪後の台東区のホテルの今後(人文ゼミ)／持続可能な通学靴(芸術表現ゼミ) など	「子ども食堂」を通じた子どもの貧困対策・居場所づくり／駅前地下道の防犯対策／山間部の関係人口の拡大 など	コロナ拡大前後でライブの当選倍率はどう変わるのか／なぜ韓国コスメは人気なのか／女子サッカーに新しくできたWEリーグは盛り上がるのか／シャトレーゼと不二家どっちが人気 など	気仙沼の海水浴場の賑わいを持続させるには／外国人と私たちの違いから見る気仙沼の魅力／鳴き砂海岸の起源と生成 など																																		
体制・連携先	▶学内：探究プログラム開発推進委員会(7人)を中心に実施 ▶学外：県の中小企業家同友会と連携し、企業の協力を受ける	▶学内：各クラスの担任が面談を繰り返し「問いづくり」に伴走。「問いづくり」以降の調査、執筆は担任外の教員もサポート	▶学内：探究科が全体をデザインし、各学年の教員が指導 ▶学外：大学教員や専門職の社会人、地域住民のサポートを受ける	▶学内：推進委員会が全体を企画し、商業科の教員全員が指導 ▶学外：飯田市、松本大学との協定の下、地域のサポートを受ける	▶学内：ガイダンスセンター(教員8人)と各年次主任、探究係の教員が中心 ▶学外：地域と連携した教育活動をコーディネートするNPOが協力	▶学内：研究企画部が全体をデザインし、各学年団の教員が指導 ▶学外：大学(東北大、宮城教育大、東北工業大、宮城大など)、地元企業、復興支援のNPOがフィールドワークの受け入れやアドバイス																																		
成果	▶メンター企業からのフィードバックを受けて内容を改善するので、回を追うごとに自信が付き、自分の言葉で伝えられるようになった ▶教科の授業でも、教員の問いに対して情報を解析し、論理的に答えるようになっていく。教員も「なぜ?」から始まる探究的な授業への転換を試行錯誤中	▶生徒の進路意識が変化し、やりたいことを見つけて将来の夢を実現するために進路を選択する生徒が見られるようになった ▶教員が生徒の「問いづくり」に関わることで、生徒の関心事を理解し、それをふまえた進路指導ができるようになった	▶生徒が、何が好きでどんなことをやりたいのか答えられるようになった。その結果、志望理由を根拠を持って言えるようになり、総合型選抜で大学に挑戦する生徒が増加	▶生徒の自己肯定感や非認知能力に対する自己評価が伸びた ▶地域社会に参画する意識が芽生え、以前は3、4割ほどあった就職した卒業生の3年以内離職率がほぼゼロに	▶自らの興味・関心をベースに、関連する周辺分野の調査や分析をすることで、視野が広がり、生徒の志向により合った進路選択ができるようになっている ▶生徒同士の相互評価が、学びを深めるきっかけにもなっている	▶地域の課題解決に向けて、ボランティアなど活動する生徒が3分の1に上るようになった ▶生徒が地域の中学生の探究をサポート ▶進学後の将来を考えて進学先を選ぶ生徒の増加、進学先の多様化(海外含む他地域の大学進学)																																		
課題と大学への期待	理工系の大学こそ高校の探究に協力を 探究のテーマにサイエンス系を選ぶ生徒が少ないのが悩みです。理工系の学部を持つ大学と連携して、理系の生徒のニーズを満たせる探究をしたい。探究で培われた興味・関心と、大学の研究との結びつきが具体的にイメージできるようにすれば、生徒の大学選びも変わってくるでしょう。	探究支援の窓口や探究プログラムの提供を 大学が求める生徒を送り出すためにも、大学には探究学習での経験が、大学入学後はもちろん、入試でも役立つことをもっとアピールしてもらいたいと思います。探究学習支援窓口の設置やオープンキャンパスでの参加型探究プログラムの実施などがあると、高校で探究学習を進めやすくなります。	高校生と研究者をつなぐオフィスを設けて 探究学習には、専門家の助言が欠かせません。メールやオンラインでも構わないので、生徒が大学の先生に気軽に質問できる、高校生向けのオフィスパワーがあればと思います。「○○」について探究したい人募集!」のような形で大学の研究室を生徒に広く広報のしかたもあるのではないのでしょうか。	多様な考えに触れられる交流機会の増加に期待 高校時代のさまざまな年齢、立場、考え方の人々との交流は、多様性を受け入れる土台を築くことにつながります。実際、「学輪IIDA」*1での大学の先生、大学生との交流は生徒にとって貴重な時間になっています。一方通行の出席講義ではなく、教育的な交流機会をぜひ増やしたいです。	生徒の疑問を受け付ける窓口の設置を 地元の大学にインターンシップを受け入れてもらっているほか、キャッチコピー講座や教員ワークショップで高崎商科大学のサポートを受けています。今後は探究で生まれた生徒の疑問に、専門家が対応していただけてうれしいです。こうした要望にワンストップ対応する窓口を設けることをぜひ検討してください。	べき論や押し付け合いではない高大連携をしたい お互いが「高校(大学)がまず○○すべき」と押し付け合っていると、なかなか前に進みません。メンツを捨てつつ気軽に声をかけ、見学したり意見を交換したりできる関係を築きたいと思っています。大学生からのアドバイスも、生徒の刺激になるでしょう。学生・生徒の交流の機会を設けていただければと思います。																																		

*1 フィールドワークスタディなどで飯田市と関わった県内外の大学・教育機関による連携会議。大学教員と大学生、地元の高校生が参加するフィールドワークを主催
*2 探究的な学びの普及・推進を目指した教育コンソーシアム「みやざきSDGs教育コンソーシアム」(Miyazaki SDGs Education Consortium)が実施するフォーラム

大学の探究学習支援プログラムの実例

Table with 7 columns: University, Program Content/Theme, Support Strategy, Main Department/Structure, Student/High School Participation, Admission Utilization, and Remarks. Rows include Aichi University, Sakurai University, University of Industry, Chubu University, Miyagi University, and Hokkaido University.

大学の特色を生かした 高大接続の強化を図る

探究学習の充実のために、大学はどのような支援ができるのか。先んじて探究支援に取り組む大学の取り組みを例に考えていく。

入試までつなげる探究支援の一つのモデルになるのが、桜美林大学の「ディスカバ！」だ。ディズニーなど、高校生に興味・関心を引くプログラムを多数提供し、本格的な探究の前にプロセスを体験できる。高3向けのアウトプット用プログラムや、探究の経験をアピールできる入試も用意し、自学の学びへのレディネス形成まで、一貫した流れをつくっている。

理系学部が多い崇城大学では、熊本県内のSSH指定校が参加するコンソーシアムと連携協定を結び、高校生の課題研究や探究学習を支援。大学でも研究を継続したい生徒を対象とした入試も、新たに始めた。

上智大学は高校生向けに、バンコクに拠点を持つ関連会社がオンライン探究プログラム「せかい探究部」を提供。個別ゼミやオンライン現地調査のほか、大学とのコラボ授業も展開する。有料だが、申し込みは年々増加。連携する入試はないが、これまで10人以上の

修了生が入学している。成果発表の場をつくるという支援の方法もある。札幌大学の「HOKKAIDOハイスクールQUEST」は、道内の高校に加え、首都圏の私立校も参加して成果を発表。生徒の発表に対して優劣をつける評価ではなく、今後の活動に役立つフィードバックを重視している点特徴的だ。

高校教員の指導力強化も大学ならではの支援領域だ。産業能率大学は自学のPBLの知見を基にした「探究学習ガイド&ワークシート」やプログラムを高校に提供するほか、研修会やコンサルテーションも行っている。札幌大学は、探究成果発表イベントに参加した高校教員をパネラーにしたセミナーを実施している。

宮城大学は地域の高校との組織的な連携を図り、「総合的な探究の時間」の支援や高校教員向けの研修を積極的に実施。教職員8人からなる高大連携推進室が、受け付けから教員の選定、内容調整までワンストップで対応している。

探究学習支援は、大学にとっても得るものは多い一方で、支援に携わる大学教員の負担は少なくない。P.34の東京都市大の事例は、負担軽減に取り組む、教職協働でいう好事例と言える。

*2 社会に参画しながら「変革を起こすための目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」。OECDが「ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)2030」の中で提唱
*3 マーケティング・インシアティブ

*1 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が指定した、先進的な理数教育を実施する高等学校等。学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じて体験的・問題解決的な学習等に取り組む。

OPINION

探究学習でつくる若者の未来と 高大接続の可能性

高校と大学、両者にとって有益で、かつ高校生の成長に資する大学の探究学習支援のあり方とは？ 学生時代から20年にわたり、探究支援に携わる今村亮氏に話を聞く。

やらされ探究と リソース不足に課題

私にとって、探究学習の可能性を知る原点はキャリア教育です。20年前、大学で友人に誘われて参加した* NPOカタリバでは、高校生と車座になって対話し、彼らの進路発見をサポートしていました。以来、高校生のキャリア支援や教育プログラム立案に携わり、現在は桜美林大学の高大連携コーディネーターを務めています。

2022年、高校の教育課程に「総合的な探究の時間」が新設されましたが、現在の探究とつながる考え方は以前からあり、約40年前の臨時教育審議会でも議論されていました。ただし、探究的な取り組みが進んでいたのは小・中学校まででした。それがようやく、高校でも教科として本格的に実施

されるに至ったのです。

探究学習とは一言でいうと、「学習者本位の学び」です。自分自身の主体性に気づき、自ら主体的に学ぶ、生徒が主語の学びです。体験をベースにしたプロジェクト型の学習という点も特徴です。生徒自身が課題解決の体験を通じて自らの可能性に気づき、主体的な学びへとつなげるプロセスが重要だからです。震災復興や街づくり、ビジネスコンテストへの参加、ゲームクリエイト。これら一部の生徒たちの校外での自主活動―学校からは評価されていなかった―は、実は立派な「探究学習」です。

「総合的な探究の時間」は必修化されたものの、教科書がない、成績も付けない、内容が学校の解釈に委ねられた教科であるため、どの高校も苦戦しています。

そもそもプロジェクト活動や生徒主体の学びは、座って授業を受けるだけの学校教育とは相性が悪い。特に探究の「問いの設定」は最大の悩みです。教員から「自分のテーマを見つけなさい」と指示されて、「わかりました。見つけます」と取り組むのは受動的な学習行為。学習者本位にはなりません。「やらされ探究」「あやつり探究」にしないためにはどうすべきか。この点に多くの高校教員が頭を悩ませています。

探究学習の環境を整えられない高校も多く見られます。中には、自治体や企業、地域住民の協力を得て展開している学校もあります。これがまだ一部。プロジェクト型学習と相性のよい農業高校など専門高校と比べて、普通科の高校が最も苦労しています。今、高校は大学同様、スクールポリシー

それを評価する入試に取り組んでいます。その実践を基に、探究のサポートを成功させるためのポイントを5つ紹介します。

教育コーディネーター 今村 亮 いまむらりょう

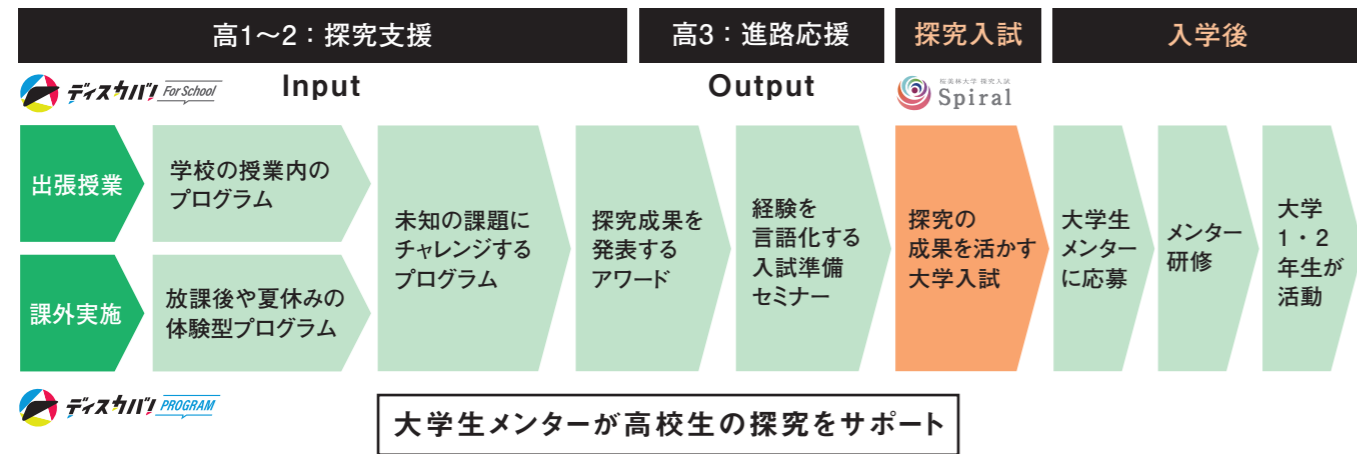
2003年 東京都立大学在学中にNPOカタリバに出会い教育の道を志す。
2010年 大学卒業後、大手印刷会社勤務を経てNPOカタリバに入職。ディレクターとして多数の教育事業創出を手がける。
2019年 NPOカタリバを独立し、桜美林大学と「ディスカバ！」を立ち上げた後、東京都の創業支援事業に選出され2020年に法人設立。

株式会社Discovery Studio代表取締役。文京区青少年プラザb-lab館長、文部科学省熟識協働員、岐阜県教育ビジョン検討委員会委員を歴任。桜美林大学高大連携コーディネーター、慶應義塾大学非常勤講師、NPOカタリバパートナー、中野区区民公益活動推進協議会委員も務める。

取材・文/本間学 撮影/木藤富士夫

* 学校に多様な出会いと学びの機会を届け、社会に10代の居場所と出番をつくることをめざすNPO。全国高校生マイプロジェクトなどを運営

探究学習支援から入試までの設計の例～桜美林大学ディスカバ！プロジェクト全体像



**大学の探究学習支援で
高大双方の学びの質向上**

そんな課題山積の高校の探究学習に、大学が関わる意義は何か。私は、2つあると思います。

一つは、今の若者の置かれた環境に資するからです。ネットやSNS中心の情報、人間関係。傷つかず、居心地はいいが、狭いコミュニティに彼らはいまいます。しかし、実際の社会は違います。探究を通じて安全圏の中で閉じた世界から一歩踏み出し、異物や他者と触れ合い、時には失敗する機会を提供は、若者を社会に送り出す教育機関としてすべきことです。

大学にとってのメリットもあります。高校の学びをよくすることによって、結果的に大学に来る学生の質も上がるからです。そもそも大学は、学ぶ目的を学生自身が見つける場です。高校までの間に探究学習を経験したほうが、大学で求められる主体的な学びにすっと入っていきやすくなります。課題に対して「ネット検索レポート」を提出するような学生に困っているなら、なおのことです。

私に関わる桜美林大学では、教科学力以外の軸で自学の学びへの「ディスカバ！」という探究学習支援や

① 探究学習のリソースの提供と入試制度をセットで設計することです。生徒には自分の興味・関心に基づいた活動を入試で評価されるメリット、大学には偏差値とは異なる軸で「この大学で学びたい」と思う生徒と接点ができるメリットがあります。そのためには、コミュニケーションの対象を、高校から生徒へと徐々にシフトさせるデザインが必要です。

プログラム策定にあたっては、② 最初から自分なりの「問い」を求めないことをお勧めします。多くの生徒にとって「問い」は難しく、強制するとやらされ探究になりがちです。高校生が興味を持ちやすいテーマを設定し、まずは探究をプロセスとして体験してもらおうほうが、結果的にやる気を引き出しやすいです。例えば、「ディスカバ！」では「ディズニークの新企画提案」のテーマが人気です。生徒のやる気を促し、徐々に自律的な探究に移行させる工夫が大切です。

③ プログラムの運営には学生を参加させるといでしょう。高校生から見れば親しみやすく、大学

生自身の成長にもつながり、双方の学びの質が高まります。桜美林大学ではディスカバ！の受講生が大学入学後、高校生のメンターとなる好循環が生まれています。

④ 文化や言語が異なる高校と大学両者を橋渡しできるコーディネーターも不可欠です。高校教育の要件を理解し、時間調整も含めてカリキュラム設計ができる人材が適任です。

⑤ 複数年かけて取り組む覚悟も必要です。「総合的な探究の時間」は、高1、高2に設定されるケースが一般的であるため、複数年度をまたぐプロジェクトになります。その意味で、支援する高校は探究に熱心な教員がいるだけでなく、年度を越しても安定的に付き合えるかどうかを見極めます。近年、探究学習で特色化を図る学校も増えています。こうした視点を参考にしてみてください。

今後、取り組むたいのは、高校間連携の創出です。理系が強い高校と文系が強い高校の合同探究発表会を試みたところ、同じテーマでもまったく異なる視点で探究し、お互いの刺激になったようです。こうした新しい学びの場を提供できるのも大学ならではの若者の未来のために、高校教育に一歩踏み込んでいきませんか。

高大間の教育協定の例(中高一貫校を含む)

高校等と教育協定を結び、特徴的な取り組みを行っている大学を編集部でピックアップした。
(2023年2月時点)

	高崎商科大学	神田外語大学	成城大学	東京女子大学	東洋大学	法政大学	龍谷大学
大学	群馬県高崎市／入学定員：200人 ／学部：商	千葉県千葉市／入学定員：921人 ／学部：外国語、グローバル・リベラル アーツ	東京都世田谷区／入学定員：1,215 人／学部：経済、文芸、法、社会イノ ベーション	東京都杉並区／入学定員：890人 ／学部：現代教養	東京都文京区・北区、埼玉県川越市・朝霞市、群 馬県板倉町／入学定員：7,206人／学部： 文、経済、経営、法、社会、国際、国際観光、国際 地域、情報連携、ライフデザイン、理工、総合情 報、生命科学、食環境科学	東京都千代田区・町田市・小金井市／入学定 員：6,605人／学部：法、文、経営、国際文化、 人間環境、キャリアデザイン、デザイン工、グロー バル教養、経済、社会、現代福祉、スポーツ健康、 情報科、理工、生命科	京都市伏見区、滋賀県大津市／入学定員： 4,982人／学部：文、経済、経営、法、政策、国 際、社会、農、先端理工
協定校	Haul-Aプロジェクト：47校 上記のうちSAH(スーパー・アカウン ティング・ハイスクール)指定：12校 【北海道】北海道函館商業高校、北海 道札幌東商業高校 【青森】県立三 沢商業高校 【山形】県立酒田光陵 高校 【岐阜】県立岐阜商業高校、県 立大垣商業高校、県立土岐商業高 校、関市立関商工高校 【岡山】県立 岡山東商業高校 【山口】下関商業 高校 【福岡】北九州市立高校 【鹿 児島】鹿児島商業高校	▶教育連携校： 【千葉】渋谷教育学園幕張高校、市川 中学・高校、東邦大学付属東邦中学・ 高校、昭和学院秀英高校、芝浦工業 大学柏高校、国府台女子学院中学 部・高等部、和洋国府台女子中学・高 校 【東京】実践学園中学・高校 ▶高大連携協定校： 【千葉】八千代松陰高校、翔凌高校 【東京】東京女子学園高校、関東国際 高校、日本女子体育大学附属二階堂 高校、神田女子園中学・高校、都立白 鷗高校附属中学校	【北海道】北海高校 【埼玉】西武学 園文理高校 【東京】麹町学園女子 中学・高校、佼成学園女子中学・高 校、芝浦工業大学附属中学・高校、明 星学園高校、和洋九段女子中学・高 校 【神奈川】県立岸根高等学校、北 鎌倉女子学園中学・高校、横浜女学 院中学・高校 【愛媛】松山東雲中 学・高校	【東京】恵泉女子学園中学・高校、麹町 学園女子中学・高校、女子聖学院中 学・高校、玉川聖学院中等部・高等 部、東京純心女子中学・高校、桐朋女 子中学・高校 【千葉】国府台女子学 院中学部・高等部 【神奈川】捜真女 学校中学部・高等部、横浜女学院 中学・高校	【東京】麹町学園女子中学・高校 【埼玉】叡明 高校	【東京】三輪学園高校	▶教育連携校：北陸高校、崇徳高校、神戸龍谷 高校、相愛高校 ▶高大連携協定校： 【滋賀】<県立>米原高校、甲西高校、草津東高 校、玉川高校 <私立>近江兄弟社高校、光泉 カトリック高校、比叡山高校 【京都】<府立> 寛道高校、桃山高校、山城高校、桂高校、北嵯 峨高校、城南菱創高校、西城陽高校、洛西高校 <市立>京都奏和高校 <私立>大谷高校、 京都橘高校、花園高校 【大阪】<府立>いちり つ高校、香里丘高校、枚方高校、牧野高校、山 田高校 <私立>上宮高校、大阪学芸高校、 上宮太子高校、大阪青凌高校、金光大阪高校 【奈良】<私立>奈良育英高校
協定内容	▶Haul-Aプロジェクト：日商簿記1級 取得を支援。Web講義動画と使用テ キストを無償提供。全国統一模擬試験 実施、夏合宿を実施 ▶SAH：先進的な卓越した取り組みを 実施している高校を指定し、全面的に バックアップ。Haul-Aプロジェクト支援 に加え、現役公認会計士を講師として派 遣。簿記会計に関するキャリア教育や、 指導力向上の機会の提供などを行う	▶教育連携校：ウェルビーイング探究 講座、グローバル・イシュー探究講座、 Global Englishes in the 21st century 等異文化理解や地域研究をテーマと した教育連携プログラムの実施 ▶高大連携協定校：英語学習支援の ための自立学習施設SALC(サルク) の導入、オンラインによる総合学習指 導、State University of New York の海外短期研修実施(予定)等	▶大学講座や行事への高校生の受け 入れ ▶大学教員による訪問特別講義 ▶入学準備プログラム「大学生生活ス タートアップセミナー」を開催し、チーム ワークを体験できるワークを実施 ▶学生サポーターによる「サポーター ズフォーラム」 [※] の高大連携分科会へ の参加機会を提供 ▶大学図書館にて図書館学習を実施	本学の教育理念・目的との親和性が 高く、特徴的な教育を実践している高 校と、連携活動を実施(年度・協定校 により異なる) ▶高校での出張授業、ワークショッ プ、生徒・保護者向け講演会、進学説 明会 ▶大学見学会、授業の聴講、学内講 演会への招待、大学図書館の利用 ▶定期的な相互連絡・情報交換	▶【麹町学園女子中学・高校】東洋大学グローバ ルコース：高校で高大連携を推進するクラス。生 徒に対し、大学見学、模擬講義、学部学科説明会 等の教育交流活動を実施。英語教育、グローバル 教育、キャリア教育に加え、東洋大学の教育への 理解を深める ▶【叡明高校】生命科学部・食環境科学部対象。 大学見学、模擬講義、模擬実験等の実施	▶特別聴講制度による単位認定。2023年度の 対象は全学共通科目「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(略称：MDAP)」 ▶高校教員と大学教員によるオムニバスの高大 連携講座「現代の諸問題について考える(大学 の学びにふれる)」全12回	▶教育連携校：教育プログラムの提供、推薦入 試制度による受け入れ ▶高大連携協定校：学習機会(進路ガイダンス・ 模擬講義・大学見学会等)の提供 大学生との交流は進路学習の効果も期待できる ため、高大連携サポーターやアドミッションサポー ターなどの学生スタッフも起用。また、「総合的な 探究の時間」に大学教員の派遣など、高校の特 色づくりも支援
入試への活用	▶Haul-A特待生推薦入試(I種・II種) I種：入学料および4年間の授業料全 額免除、II種：入学料および4年間の 授業料半額免除 ※2023年度入学者	▶高大連携校協定特別入試(関東国 際高校)： 高校(3年)+大学(4年)の一貫教育 で英語と東南アジア言語に精通したグ ローバル人材を輩出するプログラム	▶学校推薦型選抜(指定校制)： 協定校は推薦枠を増設	▶学校推薦型選抜(高大連携型) 制度<一部の協定校>： 資格条件を満たす生徒は原則として 進学可能(出願人数制限あり)	▶協定校推薦入試： 【麹町】推薦基準を満たしていれば、東洋大学の 13学部36学科のいずれかに進学可能 【叡明】生命科学部・食環境科学部対象。一定 の基準を満たした生徒を受け入れる	▶協定校推薦(学校推薦型選抜)入試： 推薦基準を満たしていれば、生徒の希望に応じ、 全15学部38学科へ進学可能(ただし、一部対象 外あり)	▶教育連携校推薦入試： 合格通知後、「教育連携校オリエンテーション」 「教育連携校学習課題」等を実施 ▶指定校(高大連携協定校)推薦入試
入学後の成果	▶公認会計士になり地域や企業に貢 献したいなど、志の高い生徒が多く、互 いに切磋琢磨し、成長できる環境に なっている ▶公認会計士のOBが講師として指導	▶教育連携プログラム等を通して本学 の建学の理念や教育内容、教授陣や 学習環境を熟知しているため、入学直 後から授業や課外活動に積極的に取 り組んでいる	▶高大連携協定で受け入れた学生 は、各方面(学業、課外活動)で活躍 し、成果を挙げている	▶あらかじめ本学の建学の理念・教育 目標等を十分理解しているため、初年 度から授業・学生生活に積極的に取 組んでいる学生が多い。こうした学習 意欲の高さが、大学全体の活性化に つながると期待される	▶【麹町】スーパーグローバル大学として求める高い 英語力を持った学生が入学。また、大学や学部・学 科への十分な理解のもと、高い学習意欲を持って 入学に至るため、入学後のミスマッチを防いでいる ▶【叡明】指定校推薦は2023年度入学者から	▶協定校推薦による受け入れ開始は2024年度 入学者から。高大連携講座やMDAP特別聴講 制度にて大学の学びに触れることによる、学部選 択時のミスマッチ軽減や入学後の学修意欲の続 続・向上を意図している	▶各種連携プログラムの実施により学習意欲を 高めるとともにミスマッチを防いでいる。また、学部 独自の入学前学習プログラムで、大学入学後の 学びへスムーズに移行。基礎ゼミ等においてリー ダー的役割を担うことが期待されている

*5分野の学生サポーター団体(学習支援、国際交流、キャリア支援、ライブラリー、バリアフリー)の合同イベント

近年、特定の高校と教育協定を結ぶ大学が増えている。自学の教育理念に合う学生を入学前から高校と連携して育成する、いわば指定校推薦と付属校・系列校の間にあるような制度といえよう。昨今の教育協定について、いくつかの大学を調べてみた。

龍谷大学には、建学の精神の基盤が共通する教育連携校のほか、公立高校を含む30校の高大連携協定校がある。大学生活をイメージしやすいよう、ガイダンスなどに学生の協力を得ているのが特徴だ。成城大学も、学内で活躍する学生サポーター団体のイベントへの参加機会を提供している。

特定の教育内容に踏み込んで、高校生の学習を支援する大学もある。高崎商科大学は、全国の商業高校を中心に47校と協定を締結。会計学のノウハウを生かし、高校では実施が難しい日商簿記検定1級取得のための学習コンテンツを提供する。基準を満たした生徒は特待生として受け入れられる。志の高い学生が全国から集まり、切磋琢磨する環境になっているという。

神田外語大学は、グローバル人材育成をめざす高校と協定を結び、自学の海外協定校における短期語学研修のほか、各校に応じた連携プログラムも設ける。

法政大学は、三輪学園高校の生徒に、特別聴講制度にて単位認定を行うほか、全12回の高大連携講座を実施する。東洋大学は、麹町学園女子高校に自学の名を冠したグローバルコースを設置。生徒は、定期的に東洋大学の模擬授業等を受ける。本コース生徒の約70%が東洋大学に入学するという。

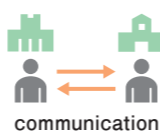


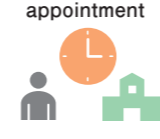

東京女子大学では、主に、自学と親和性の高い教育に取り組む私立女子校と協定を結ぶ。協定校の入学者は学習意欲が高い傾向にあり、大学全体の活性化にもつながると期待している。

協定を締結すれば、継続的な取り組みがしやすくなり、自学に合う学生の育成と確保が見込める。一方で、協定校数を拡大し過ぎると、大学側の負担が重くなり、事業の質の低下につながりかねない。早くから協定校制度を導入した大学の中には、指定校推薦と差がなくなつたために、制度を見直すところもある。教育ビジョンが合う高校を精選したうえで、生徒の育成を主眼に置く協定を締結し、生徒の意欲的な進路決定や大学のブランディングにつなげてほしい。

教育協定の現状と課題

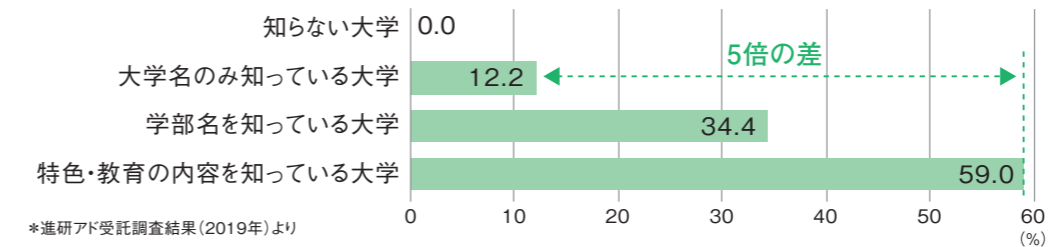
生徒・学生の育成目的を明確にすることが鍵

【図表3】教育の接続につなげる高校訪問見直しの5つのポイント

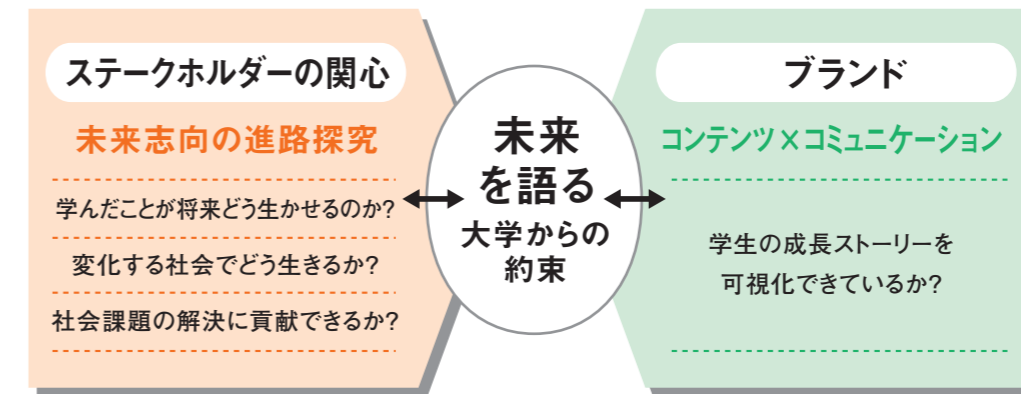
	つながりにくい訪問	つなげるための訪問	留意点
目的	<input type="checkbox"/> 入試や新設改組などの変更の情報提供のみ	<input type="checkbox"/> 自学の教育について理解してもらおう機会 <input type="checkbox"/> 高校の状況、課題の把握	▶「営業」ではなく、「相互のコミュニケーション」が重要 
主語	<input type="checkbox"/> 「大学」が主語 <input type="checkbox"/> 大学が宣伝したいことを一方的に話す	<input type="checkbox"/> 「生徒」が主語 <input type="checkbox"/> 自学のめざす教育とその特色、成果をベースに、高校大学が連携し、どう生徒(学生)を成長させていくかを話し合う	▶高校教員に示す、自学の教育の特長(ビジョン、プロセス、エビデンス)をそろえておく 
訪問スタッフ	<input type="checkbox"/> 所属部局以外のことはよく知らない教職員や、退職した高校校長など外部スタッフ中心。目線を合わせる研修などはあまりない	<input type="checkbox"/> 自学の教育の特色について、同じ言葉、熱量で語るができる人をチーム化する	▶誰が訪問しても同じコミュニケーションが取れるよう、資料を作成し、研修をするとよい 
訪問先	<input type="checkbox"/> とにかく数重視 <input type="checkbox"/> 会うべき教員は誰か、戦略は特にならない	<input type="checkbox"/> 重点校(継続的な入学実績があり、さらに増やしたい)、戦略校(マッチしているはずなのに他大学にとられている高校)などを選ぶ <input type="checkbox"/> 教育に関心の高い教員	▶事前に訪問先の情報を把握し、高校教員が時間を取りやすい時期にアポイントを取ったうえで訪問する 
すること	<input type="checkbox"/> 入試の変更点や新設改組など、一方的な情報提供と受験のお願いだけで終わる	<input type="checkbox"/> 高校教員の困り事や興味・関心をヒアリングする <input type="checkbox"/> 次のコミュニケーションにつなげる「宿題」をもらう	▶「聞き上手」を心がける ▶「宿題」については、拙速な即答は避けつつも、遅くとも1週間以内に回答する ▶提供したい情報については、デジタルツールなどを活用すると他教員にも共有してもらいやすい 

高大接続4 高校訪問でつながる

【図表1】高校教員が生徒に勧める大学(よく勧める+勧める)



【図表2】これからのブランドコミュニケーション
～ステークホルダーの関心に合った未来を語らずして大学ブランドは成立しない



教育でつながる高校訪問 5つのポイント

高大の担当者が直接に接する高校訪問は、コミュニケーションを工夫することにより、教育ブランド形成の効果的な一手となる。



(株)進研アド エリアプランニング部部長 新井 千晶

あらいちあき ● 大学・専門学校のブランディング、プランニングの戦略立案サポートを行う。ACCCMフェスティバル(第51回、第52回)地域テレビスポット(地域ファイナリスト)ほか、広告賞の受賞多数。

取材・文 / 見山雄介

のコミュニケーションが重要です。

- ① 自学が何をしているかではなく、自学に入学したらどうなるのか、生徒を主語に話しましょう。めざせる人材(ビジョン)、それを可能にする教育(プロセス)、過去の入学者の成長(エビデンス)をセットで伝えるべきです。
- ② 研修をし、訪問スタッフに目的と高校教員に理解してほしい内容を共有し、同じ言葉・熱量で自学の教育を語れるようになれば、ブランド向上にも効果を発揮します。
- ③ 訪問先の高校は、大学入学後に伸びる生徒が多い高校、自学向きの生徒が多いはずなのに進学者が少ない高校などを、戦略的に選ぶ必要があります。面会相手も、進路指導主任だけでなく、探究学習担当など、教育への関心が高い教員を開拓しましょう。校内外でインフルエンサーになってくれる期待が持てますし、公立校であれば異動先にも好影響が見込めます。
- ④ 面会時にすることは、伝達よりも傾聴です。例えば「○○学部を新設します」を、「学部の違いがわからず困っていませんか」と言い換えてみてください。相手の課題、自学への疑問など、「宿題」をもらえれば関係性が継続します。

応用編として、「戦略上、重要な高校や教員を訪問する際は、学

年内入試成功の鍵は 高校教員からの信頼度

入試の比重が年内入試に移りつつある現在、高校教員とのコミュニケーションの重要度が増えています。年内入試の場合、APや教育の特色が重視され、志望理由書などの提出書類作成を指導するため、高校教員の関与が特に強くなります。そもそも高校教員の生徒への大学推奨度は、その大学の学びを知っているか否かで5倍の差があります【図表1】。加えて、生徒自身の変化もあります。昨今はネットやSNS上にあまりに情報があふれているため、自分で判断できず、高校教員や保護者などに信頼できる大人からのアドバイスに頼る傾向があるようです。

高校教員との代表的なコミュニケーション機会の一つが、近年、重視されている高校訪問です。ただ、中には高校との関係が深まらず、ポジティブなブランド形成につな

高校と語るべきは 過去ではなく未来

高校教員が何より関心を寄せるのは、生徒のこれからの成長、つまり未来の話です。伝えたい実績がいくつもあるのはすばらしいことですが、実績はあくまで過去の話。深い共感や信頼を得るには、中長期計画等で掲げた将来ビジョンについて、大いに意見を交わすべきでしょう。生徒の成長を自学のビジョン実現の一環と考えるなら、高校訪問は単に入試広報の一業務ではなく、中長期計画達成の重要なプロセスです。めざす未来がステークホルダーに受け入れられてこそ、自学に好意的な大学ブランドが立ち上がります【図表2】。

現状、高校から何のイメージも持たれていないと感じる大学は、訪問先を増やす前に、未来に対する約束をトップが発信し、めざすブランドの軸を定めるべきでしょう。その軸づくりこそが、所属や立場にかかわらず同じビジョンを語る組織づくりの第一歩です。

*一例として、大学が発信する最新の情報と、高校からのニーズ、相談、依頼等をマッチングさせる高大間のコミュニケーションプラットフォームとして、「SYMPA」(進研アド)がある

【図表3】これからの入学前教育に求められること

これまでの入学前教育	学び経験の変化	大学生の気質の変化	これからの入学前教育
教育者の目線 教員が学生に身に付けてほしい知識を付ける	高校までに 対話的・探究的に 学ぶ機会が増加	大学入学後も 過半数が 受け身・生徒化	学習者の目線 学生がなぜ、何を学ぶかを理解し成果を実感できる
合格後の空白期間を埋める 入学までの間、学習を継続する	学生の二極化による 指導負担の増大		合格後に高校生を大学生へと育てる 入学までの間、大学で学ぶための準備をする
基礎学力・知識向上 学部教育で学ぶうえで必要な基礎知識を付ける			基礎学力・知識向上 + 学びに向かう動機付けや目的意識の醸成

【図表4】2025年度入学者の入学前教育検討スケジュール

	2023年度			2024年度			2025年度		
	4月	7月～8月	9月	12月～3月	4月	7月～8月	9月	12月～3月	4月
新課程	新課程 1期生が高2	オープン キャンパス		新課程 1期生が高3	オープン キャンパス				新課程 1期生が入学
旧課程	旧課程 世代受け入れ		旧課程世代最後の選抜 旧課程世代入学前教育	旧課程世代 最後の受け入れ					
新課程						新課程世代最初の選抜 新課程世代入学前教育			新課程世代 最初の受け入れ
入学前教育検討例	効果検証 内容・対象の再設計	実施を OCでPR		効果検証 モデルとなる対象 (学部等)で実施	効果検証 OCでPR		効果検証 FD・SDで学内共有	全学的な実施	新課程世代 最初の受け入れ
	高校教員と入学前教育のあり方を議論			全学実施の検討					

入学前教育に関する困り事を大学に聞くと、「担当する組織や責任者がはつきりしていない」「成果検証が不十分」という声がよく挙がります。これらの根底には、目的を見直さないうまま入学前教育を実践しているという実態があるのではないのでしょうか。

どの組織が担当するかは、目的によって異なります。課題が、入学者の学習意欲向上なら入試部門、初年次教育につながる基礎学力の向上なら教務部門で、一連のしくみを検討すべきでしょう。また、成果指標も、基礎学力のスコアだけでなく、入学後の学習態度や学びへの積極性など、目的によって異なるはず。

入学前教育の再構築にあたっては、高校とのコミュニケーションを深めることも大切です。ある大学は地域の高校と連携し、年内入

を高め、消極的な学生には「なぜ大学で学ぶのか」をしっかりと意識付けして、大学の学びに必要な学習態度を獲得させるのです。このように、高校生を大学生へと育てる入学前教育こそが、今後求められると考えます。

**育成したい人材像を
高校と大学が語り合う**

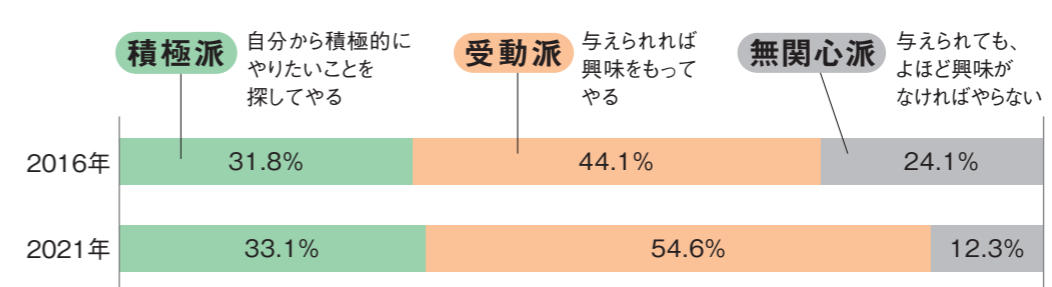
試験合格者に「入学までに成し遂げたい目標」と「それを達成するための計画」を書くワークシートを課題として出しています。入学予定者は目標を立てて計画を実行し、高校教員にコメントを書いてもらったうえで大学にシートを提出します。これは、高校と大学が協力して、目標設定と計画を実行することの価値を生徒に学ばせる試みです。このように、高校と大学が「生徒・学生に身に付けてほしい力」を共通認識として持ち、それを実現するためのしくみをつくることは、高大連携の理想形の一つではないでしょうか。

こうした連携の実現のために、普段から、大学教員と高校教員が教育についてフラクに話し合う機会を持ちたいものです。近年、大学教員が探究学習の支援等で高校に向く機会が増えているはず。この機会に高校教員と、若者に身に付けてほしい力について議論してはいかがでしょうか。

【図表4】は新課程1期生が大学に入学する2025年度までの入学前教育検討スケジュールです。一部の学部で試験的に導入するにしても、試行できるのは2024年度入学者のタイミングしかありません。ぜひ、今から動き始めていただきたいと思います。

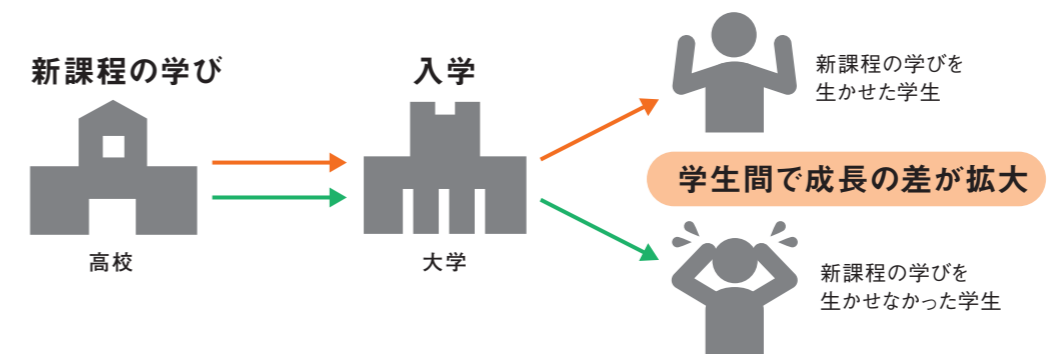
高大接続5 入学前教育でつながる

【図表1】学びの機会や課題を与えないと動かない「受動派」学生が増加



※ベネッセ教育総合研究所「第4回大学生の学習・生活実態調査」(2021年12月実施、全国の大学1～4年生対象、n=4,124)

【図表2】新課程への移行で予想される学生の二極化



2022年度、高校で新課程の教育が始まりました。これに伴い、高校生の学びへの姿勢が変化することが予想されます。受け入れた学生を「自ら学び続ける学生」に育てるには、これまでとは異なる工夫も必要です。特に、高校と大学の学びをつなぐ入学前教育は、より重要になると考えられます。

まず、すでに起こっている学生の変化から見えていきましょう。複数の大学関係者にヒアリングすると、「学生が高校と大学の学びの違いを理解していない」という声がかかりました。大学では、学生自身の主体的な学びの姿勢が求められるにもかかわらず、高校時代のようなサポートを求める学生が増えていると言っています。また、決められた枠組みの中でしか行動できない学生も少なくないと言います。大学生対象の調査でも、学

この二極の差を拡大させないために重要なのが、入学前教育です。これまでの入学前教育は、早期に合格が決まった生徒の基礎学力を補填することが主な目的でした。今後は、基礎学力と動機付けの両面で大学の学びに接続させる目的で再設計すべきでしょう【図表3】。意欲が高い合格者には入学前に大学教育の一端を見せて期待

びの機会や課題を与えないと動かない「受動派」の学生が過半数を占めています【図表1】。

今後、新課程での探究的な学びをふんだんに経験し、学びたいテーマが明確な学生が入学するようになると、大学での学びに積極的な学生が増えるはず。他方、探究的な学びが不十分で、与えられた課題をそつなくこなすだけの「生徒化した学生」も増えると考えられます。この学生の二極化が進行すれば【図表2】、指導にあたる教員の負担の増大が懸念されます。

学生の気質変化と これからの入学前教育

新課程生の受け入れにあたっての入学前教育の見直しについて提言する。



(株)進研アド 営業本部 教育企画営業部 部長

大橋 英也

おおはしひでや ●各地域の高等教育機関の学生募集や教学改革の支援に従事。関西地区では高校の教育支援も担当。幅広いエリア、学齢の教学・教育支援の経験を生かし、高大接続期の教学課題解決に携わる。

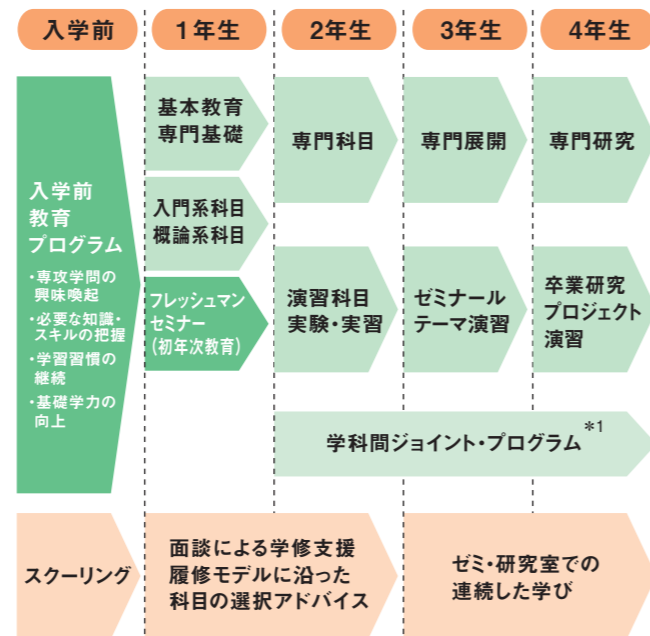


キャンパス／宮城県石巻市
学生数／1,416人
学部／理工、経営、人間
大学院／理工学、経営学

入学前教育でつながる高大接続の取り組み例

課題	入学前教育の実質化と入学後の学びへの接続強化
推進体制	執行部のSD研修で入学前教育改革の必要性を議論。事務部(学務担当)と各学科が協働して推進。学科ごとのプログラムの内容は、各学科のSD研修で検討する。
高校との関係づくり	石巻圏内の高校と定期的に意見交換。大学の講義聴講、出前授業、大学見学などの機会を積極的に提供する。高校生が大学での学びを理解できるよう支援し、学習意欲の向上や進路選択に役立ててもらおう。 高大連携校の9校とは、教員の相互派遣や大学の授業科目の公開・単位認定などを行う。
地域連携	教育的資源が地域振興や人材育成につながる連携には積極的。また、在籍する教員ごとに研究テーマを一覧にまとめた「シズマップ」を作成。地域の高校のニーズに合った探究学習の支援などに活用している。

入学前から学生の成長に関わる4.5年間を通した教育



*1 他学科の科目群(8単位程度)を1つのユニットとして、自学科の履修モデルに組み入れ、異分野の知見を獲得する

注目! 学科の学びに生きる知識・スキルの習得をめざす「フレッシュマンセミナー」

石巻専修大学は、初年次に必修履修演習科目「フレッシュマンセミナー」を全学科で実施している。前・後期15コマずつの授業で、学生は大学の学びで必要となる基礎知識とスキルを身に付ける。2006年の開講当初は、大学生活になじむためのガイダンスの位置付けだったが、カリキュラムの改定を経て、各学科の学びに即した内容に変えていった。

例えば、情報マネジメント学科のフレッシュマンセミナーは、「大学へのアクセスの利便性向上」など、身近な課題解決をテーマに設定し、調査や分析、解決法の考察、レポート作成、プレゼンに取り組む。工藤学科主任は「この授業で身に付けた知識、培ったスキルは、2年次の情報マネジメントセミナー*2、3年次のゼミ活動でも生かせる。最終的には卒業研究につなげてもらいたい」と話す。フレッシュマンセミナーと情報マネジメントセミナーの活動は、半期ごとにルーブリックで評価して本人にフィードバック。節目節目で自分の成長と興味のあり方を把握し、ゼミ選択や研究テーマ設定につなげられるようにしている。



フレッシュマンセミナーの様子。実践的課題研究「石巻地域コンテンツの魅力向上」について、学生はデータの活用に着点を置きながら地域課題の解決方法を検討。グループに分かれて調査・分析を進め、発表を行った。

*2 専門教育科目(必修)。ゼミナールに所属する準備の位置付け

入学前教育プログラムから4.5年かけて学生の成長を後押し

石巻専修大学

CASE STUDY

入学前に学習意欲を醸成し、初年次教育にも接続する入学前教育を開始した石巻専修大学。新プログラムの狙いと、そこに込めた期待は何か。



経営学部情報マネジメント学科主任・教授

工藤 周平

くどうしゅうへい ●2009年東北大学経済学研究科経済経営学博士課程修了。秋田県立大学システム科学技術学部助教を経て、2015年石巻専修大学経営学部准教授。2022年度より現職。博士(経営学)。

初年次教育と接続する入学前教育へ

かつて、大学の入学前教育は、入学予定者に数学の教材を配布して取り組ませるだけの「学習のつなぎ」でしかありませんでした。目的も不明瞭で、効果検証も十分とは言えない。そこで、一教材ではなく、学生の成長につながる「プログラム」にしようと、2021年度に一部学科で、2022年度からは全学科で、入学予定者全員を対象にした入学前教育プログラムを展開しています。

新たな入学前教育の狙いは、4年間の学びの入り口として本学が重視している初年次教育とのスムーズな接続です。そのため、教材を各学科の学びへの準備にふさわしいものと見直しました。例えば、情報マネジメント学科の教材は、数学だけでなく、データ分

析や経営の知識も含めた内容にしています。

加えて、3月には、入学前オンラインスクーリングも実施。各学科の教員がカリキュラムの方針や学びの内容、高校卒業までに身に付けてほしい力を説明し、入学予定者に入学後の学びのイメージと入学前教育の教材に取り組み意義を理解してもらいます。

また、学生と教員との直接的なコミュニケーションを重視し、入学直後の個人面談を拡充しました。入学前の課題への取り組みの状況や採点結果等の個人データを、面談の参考資料として使用。学習面での困り事に対するサポートや科目履修のアドバイスに生かしています。

学生のデータは教員間で共有し、高校までの学習の理解度や傾向を把握するなど、初年次教育の授業改善の材料としても使っています。課題の提出状況を見れば、学習意欲が高まっているかが把握できます。そのため、グループワークの際に、学習意欲が高い学生とそうでない学生を組み合わせるなど、授業を活性化する工夫ができるようになりました。入学前から学生は大学の学びを知り、一方、教員は学生の状況を知ることができます。円滑な接続の土台とも言えます。

退学者ゼロを実現し 高校からは高評価

教員と学生の相互理解を図った結果、先行導入した機械工学科情報マネジメント学科では退学者をゼロに抑えられています。入学前から学生と教員の接点を増やした結果、ミスマッチを起さし続けている学生のフォローが手厚くなったからだと思います。

単発の課題だった入学前教育を、入学後の教育につながるプログラムにしたことは、高校への広報にも好影響となっています。プログラムの方針や内容を告知資料にまとめて高校訪問で配布したところ、高校教員の評価も上々です。大学4年間ではなく、この入学前を含めた4・5年の教育でめざすのは、教育効果の向上です。入学前から集めた学生のデータを初年次教育に活用するだけでなく、その後の学修成果にまでつなげ、科目履修やゼミ選択のサポート、卒業研究の指導にまで生かしていきます。

ゆくゆくは学生が成長を振り返るポートフォリオの開発につなげたい。入学者が本学で自信を付けて社会に出てもらえるような、一連のしくみを構築しようと考えています。



キャンパス / 千葉県八千代市
学生数 / 2,036人
学部 / 学校教師、看護、総合経営、英語情報マネジメント、観光ビジネス

教員養成でつながる高大接続の取り組み例

課題	仕事のやりがい等を高校生に伝え、全国の教員志望者を増やす
推進体制	秀明大学教育研究所が中心となって「学校教師未来塾」を実施。47都道府県の客員教授(元高校校長など)が各地のセミナーでサポートにあたる。
高校との関係づくり	協定を結んだ千葉県内の高校に学生が週に1度、実習に赴く「学校現場研修」(1・2年次)、夏休みに出身高校を訪問する「ふるさとの教育研究」などの機会を通じて、高校との関係を構築。
入試の工夫	全ての入試方式で、全受験生を対象に15分程度の面接を実施。大学に対する適性、学部の学びに対する適性を教員が直接判断する。

学校教師未来塾のプログラム

- 1 開塾式**
 ● アイスブレイク
 ● 講話「教師というやりがいのある仕事」
 ● 体験談「教師への道」
 ● ワークショップ「理想の教師像」(KJ法により像を浮かび上がらせる)
 ● 講座「教師のコミュニケーション能力」
 ● 授業グループ分け
- 2 講座「教師になるには」**
 (教師に必要な資質・能力、教員免許を取得するには、教員採用試験とは)
 ● 講座「多様な教師の仕事」
 ● 講座「授業はどうつくられるか—授業案づくりの実習に向けて—」
 ● 実習「教科授業案を作るI」
- 3 講座「授業観察の観点」**
 ● 実習「教科授業案を作るII」
 ● 希望校種・教科でグループごとに活動、授業リハーサル
 ● 実習「模擬授業をしてみよう」(1教科15分授業 省察5分)
 ● 閉塾式 修了証授与

*3日間のプログラムの一例。内容は実施会場によって異なる。

学校教師養成の使命の下、 高校生のキャリア教育を全国展開

秀明大学

秀明大学は教師をめざす高校生を対象にしたセミナーを全国で開催、仕事の奥深さとやりがいを知る機会を提供している。この狙いと今後の展望について聞く。

CASE STUDY



学校教師学部 学部長

榎森 啓元

えもりひろゆき ● 1994年東京工業大学大学院理工学研究科応用物理学専攻博士課程修了。1995年東京工業大学理学部助手、1997年同大学大学院理工学研究科助手。2006年秀明大学総合経営学部准教授、2022年学校教師学部教授、学部長に就任。

教師の仕事への理解を 深める実践型セミナー

本学は高校生のキャリア教育として、教師をめざす高校生を対象にしたセミナー「学校教師未来塾」(以下、未来塾)を開催しています。これは、教師という職業の魅力を理解してもらおうためのもので、学校教師学部を設置した2008年度から続けている取り組みです。近年、仕事の大変さはかりがクローズアップされ、教員採用試験の受験者が減りつつありますが、小・中学生を対象にした調査では、教師は依然として「将来就きたい職業」の上位に位置しています。教師という職業に憧れを持つ若者が少なくないのであれば、早い段階から仕事の大変さとやりがいを理解し、モチベーション高く教師の道に進んでもらいたい。「先生をめざしたい」と希望する高校生

が全国にもっと増えてほしい。こうした願いが、未来塾の根底にあります。

2022年度は北海道、沖縄を含む全国13か所で未来塾を実施しました。参加者は2日間ないし3日間のプログラムを通して、教師の多様な仕事や、必要な資質・能力についての講演を聞き、授業の指導案を作るグループワークに取り組みます。最終日には、自分たちで考えた指導案を基に、15分程度の模擬授業に挑戦します。

本学は、各都道府県に地元高校の元校長などを客員教授として迎え、地方開催の際は、こうした経験豊富な方々に指導にあたってもらっています。事後アンケートでは、「教師という職業に対する見方が変わった」「大変さと同時に、魅力的な要素がたくさんあることがわかった」などの感想が多く寄せられます。

セミナー終了後は、参加者の受講実績を評価し、修了証を発行します。この修了証は高校時代の学習履歴をアピールするものとして、受験する大学の総合型選抜、学校推薦型選抜の出願時に活用するよう伝えていきます。未来塾の修了者からは、毎年20人程度が本学に入学しています。10万円の奨学金を支給する制度も魅力の一つです。

他者との協働の中で 教員に不可欠な力を磨く

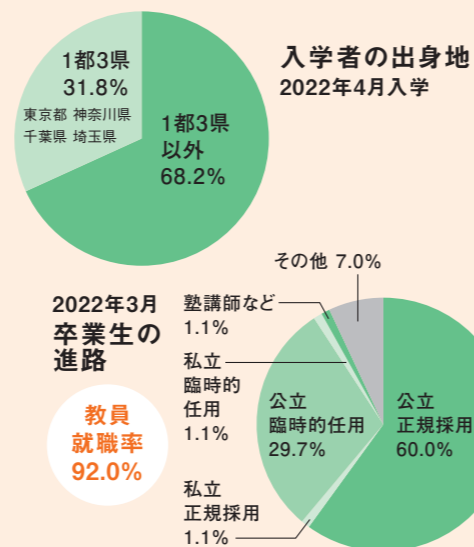
われわれが未来塾で大切にしてるのは、参加者同士の協働の機会です。模擬授業を準備する過程では、初対面の参加者に対して自分の考えを発信し、他者の意見に耳を傾けます。模擬授業の後に感想を語り合う場面も多くあります。参加者には、ぜひ、こうしたやり取りにおもしろさを感じてほしいと思っています。他者と協働して新たなものをつくり上げる力は、これからの時代の学校教員に求められる資質・能力の一つだからです。

加えて、普段、接することのない大人から指導やアドバイスを受けることは、高校生にとって貴重な経験になるでしょう。

今後は、オンラインでの実施と、実施エリアの拡大をめざします。すでに講演部分は動画を配信していますが、高校生はデジタルツールの使用に慣れていないため、オンラインでのリアルタイムの協働も可能でしょう。一方で、現場の実験でしか得られないものもあるはず。実施会場をさらに増やし、未来塾を通して全国の教員志望の高校生の背中を押し、育成していきます。

注目! 全寮制と実習主義の教育を展開し 教員採用実績を伸ばす

秀明大学学校教師学部は全寮制だ。学校教師を志望する学生が広く全国から集まるのが特徴で、共同生活を送る中で教師として不可欠なコミュニケーション能力を磨く。月曜から木曜までは、通常の授業が終わった夜の時間を活用し、3時間の夜間学修を実施。授業の補習や発展的な学修、教員採用試験対策に取り組む。実習の機会も充実させている。1・2年次の必修「学校現場研修」では、週1度、周辺自治体の小・中・高等学校を訪問し、教育活動に参加。3年次はブレ教育実習として、附属中学で4日間の実習に取り組む。こうした教育の成果は数字にも表れている。2022年3月卒業生の教員採用試験正規格率は61.1%、臨時的任用を合わせた教員就職率は92.0%を誇る。2023年3月卒業予定者の教員採用試験正規格率は73.8%になった。「学校説明会で「本気で教師をめざす人に入学してほしい」と伝えていることが響いてか、学生は固い意志を持って入学してくる。われわれも全力で学生を成長させ、優秀な教師として社会に送り出したい」(榎森学部長)。



*1 未来塾生として優れた成果を上げた生徒が秀明大学学校教師学部に入塾した場合。1年次の後期授業料等から減額。

取材・文 / 本間学 撮影 / 亀井宏昭



キャンパス / 東京都世田谷区、神奈川県横浜市
 学生数 / 7,851人
 学部 / 理工、建築都市デザイン、情報工、環境、メディア情報、デザイン・データ科学、都市生活、人間科学
 大学院 / 総合理工学、環境情報学
 THE世界大学ランキング2023 / 1501+位、同日本大学ランキング2022 / 141-150位、同インバトランキング2022 / 601-800位

探究でつながる高大接続の取り組み例

課題	志望度の高い入学者を獲得するための年内入試の拡充
推進体制	入試部が企画し、全学部長で構成される入学センターに提案し、決定。ミッションの設定、参加者の指導は学科に一任する一方、教員に過度な負担がかからないよう、ミッション動画作成やTA、備品の手配等において適切な予算を手当て。教職協働のワークシェア体制を整えている。
高校との関係づくり	大学で、高校教員向け入試情報説明会を開催。オープンミッションの結果報告や自学の入試情報の提供のほか、新課程入試の動向など、高大の共通の課題について意見交換を実施。教育への志が同じ私立高校や探究学習に熱心な公立校を中心に、協定校を開拓中。
入試の工夫	受講後に発行される修了証明書を、総合型選抜の出願書類「自己アピール申請書」として活用可能。取り組んだミッションにかかわらず、どの学部・学科でも出願できる。次年度以降は、生徒が活動の成果をまとめるフォーマットも用意し、入試でアピールしやすくすることも検討。

自学のファン(=第1志望)を育てる 探究学習支援と入試との連動

4月6月 事前課題(個人ワーク・Web)
 Webサイトに公開されたミッション動画を見て、「参加理由書・課題計画書」を作成し、申込。その後、テーマ毎に探究ワークまでの指示がある。

6月 探究ワーク(レクチャー・対面)
 取り組んだミッション(宿題)について、教員もしくは研究室の学生から課題に関するレクチャー等を受け、内容を掘り下げる。

7月 自由研究(個人ワーク・Web)(グループワーク・対面)
 8月に行われる成果発表に向けて、「個人ワーク」「グループワーク」を実施。図書館利用や教員・学生からのアドバイスを受けることも可能。

8月 成果発表(発表・対面)
 取り組んだ成果を発表。教員から評価コメントと修了証明書を発行。修了証明書は総合型選抜で提出資料として利用できる。

連動する年内入試
 ①総合型選抜(書類選考のない1段階選抜制)
 特色ある学科・教育課程プログラムに接続する入試
 ②総合型選抜(書類選考ありの2段階選抜制)
 当該学科に関する基礎学力・適性・学習意欲・目的意識を有しているとともに、特別な能力や豊富な活動経験を有する活力ある者を受け入れる入試
 ③学校推薦型選抜(指定校制、公募制)
 ※いずれもオープンミッションの修了証明書を出願書類として活用可能、①②は併願可

※2022年度のプログラム・入試の場合

オープンキャンパス×探究学習で 志望度の高いファンづくりを

東京都市大学

CASE STUDY

高校生が大学教員と一緒に探究に取り組むイベント「オープンミッション」。オープンキャンパスとも出張講義とも異なる高大接続イベントの狙いを聞く。



入試部長
菅沼 直治

すがぬまなおはる ●1990年学校法人五島育英会に入職。東横学園女子短期大学・就職課、武蔵工業大学・教務課を経て、2006年大学統合推進化事務室で1法人内2大学統合実務を担当。新学部事務・教務・財務課を経て、2017年より現職。

年内入試を拡充し 第1志望の学生を獲得

武蔵工業大学を前身とし、理工系の学科が多い本学は、これまで、教科学力を問う一般選抜を入試の主軸としてきました。しかし、一般選抜の受験生は基本的には他大との併願者です。一方、年内入試の受験者は、基本的に第1志望で大学に対する目的が明確です。一般的には学力不足が課題視されますが、年内入試の見直しを重ねてきた本学では、入試方式別の入学後の成績は、今や一般でも年内でも大きな差はありません。教員からは、「総合型選抜をさらに特徴づけて拡充し、*全学横断型PBL教育に向く学生を増やしたい」という声もあがるようになりました。このような現場の要望や、入試区分別追跡調査結果、高大接続改革の政策の流れなどをくみ、

年内入試での入学者を従来の3割から5割程度にまで引き上げ、志望度の高い学生を獲得する戦略へとシフトすることにしました。ここで重要なのは年内入試のハードルを下げないことと、本学の学びに合う志願者を育てるシナリオづくりでした。そのヒントになったのが、協定校への探究学習支援でした。

今、高校では、探究学習のリソースを大学に期待することも多くなってきました。しかし、各高校の求めに応じて対応していくのは負荷が大きくなるばかりです。そこで大学キャンパスに高校生に来てもらい、大学の研究施設・設備や図書館を体感し、高度な探究学習を提供するプログラムをメニュー化しました。その成果が年内入試に生かされるとなれば取り組みの真剣さも高まります。イベントの名称は「オープンミッション」。オープンキャンパスと、課題対応を想像させる「ミッション」を組み合わせ、高校生に親しみやすいネーミングにしました。

教員の負担軽減の工夫で 教職協働の探究学習支援

オープンミッションでは、まず各学科がミッション(課題)を提

示します。参加者は「ドローンでイノベーションを起そう」「まちの『ならでは』を探究しよう」など、動画で公開された17課題の中から自分のミッションを選び、個人ワーク、大学でのレクチャーやグループワークなどを経て、8月上旬に最終成果発表に臨みます。発表後は教員が講評し、総合型選抜でも活用できる修了証明書を発行します。

オープンミッションのテーマ設定は、各学科に一任。TAを手配する予算を確保し、参加者への最終評価は口頭のみにするなど、教員の負担軽減にも努めました。初年度は187人の高校生(うち高3生162人)が参加。総合型選抜の出願者467人中135人がオープンミッションの参加者でした。出願者数の増加の面では前年を上回り、数の面では一定の成果があったものの、学科によっては、イベントでの評価と入試での評価に差が出るなど、互いの連動には改善の余地があります。

2年目は、告知の前倒しやミッションのブラッシュアップ、探究学習の教材として高校単位での受け入れも行います。探究学習を通して、「東京都市大で学びたい」という本学のファンづくりに取り組んでいきます。

注目! 高校生だけでなく保護者、高校教員も。 オープンミッション展開の中でファンを拡大

オープンミッションの特徴は「手ぶら」では参加できない点だ。参加者は事前課題に解答を用意したうえで、大学で探究ワークに取り組む。例えば、「まちの『ならでは』を探究しよう」というテーマでは、「街灯の形が違うのはなぜか」というテーマで探究ワークに臨んだ生徒がいた。教員とのやり取りの中で、商店街の特徴や設備にかかる予算によって違いが出ることに気づき、考察を深めていったと言う。自由研究の期間は大学図書館を利用することができ、高校生が大学生活を体感する機会になっている。保護者の同行も許可したところ、約3割の保護者が参加し、大学のPRの機会になったそうだ。

初年度のオープンミッションの成果は、高校教員向けに、大学で行った入試情報説明会で指導に当たった教員や学生が自ら報告。この会では、新課程入試に向けた大学と高校の状況、課題などについて議論し、クリッカーでアンケートを取るなどして、双方向の意見交換を行った。事後アンケートの結果では非常に満足度が高く、高校教員のファンづくりにつながったという。



(上)参加希望者は動画を視聴後、「参加理由書・課題計画書」を作成して申し込む(左)。参加者は動画を視聴後、「参加理由書・課題計画書」を作成して申し込む(左)。参加者は動画を視聴後、「参加理由書・課題計画書」を作成して申し込む(左)。参加者は動画を視聴後、「参加理由書・課題計画書」を作成して申し込む(左)。

*SD PBL(Sustainable Development Project organized Problem Based Learning) 持続可能な社会の発展に資する人材育成という教育目標のための全学横断型PBL

取材・文 / 本間学 撮影 / 亀井宏昭



キャンパス / 愛知県名古屋市
学生数 / 1,460人
学部 / 経営、人間健康、教育

キャリア教育でつながる高大接続の取り組み例

課題	「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を具現化する
推進体制	他課の職員、教員、学生の協力を得ながら、入試広報課が推進。「アドバンスプログラム」ではワークシートへのコメント記入を他課の職員も担当。「自己プロデュース入試」では、研究室訪問、先輩訪問の受け入れを、教員、学生が行う。
高校との関係づくり	「じぶんブランディング【ハイスクール】」や模擬講義などにより、関係性の強い高校が数十校あり、主体性の育成やキャリア教育について、高校教員と深く話す。高校教員以外からの話のほうが生徒に響くとのことで、出張開催のオファーは途切れない。
入試の工夫	▶「主体性」を全入試に共通する評価軸に。全入試方式において、調査書による主体性等の評価を点数化(5点)。 ▶一般選抜の受験者にも自己理解をしたうえで受験を促すため、「アドバンスプログラム」を受講すると検定料が半額になるしくみを設けている。
入学前から就職活動まで連続的に主体性育成プログラムを提供する	<p>高校 1・2年 じぶんブランディング【ハイスクール】[志望大を問わず参加可] じぶんを知り、じぶんを磨くことの大切さを知る。 ガイダンス + ミッション付オリジナル手帳</p> <p>高校 3年 アドバンスプログラム [志望大を問わず参加可] 自分と向き合い、他者からも気づきを得る。 ガイダンス + ワークシート + 個人面談 ワークシートは全て読み込み、コメントを記入して返送。</p> <p>入試 自己プロデュース入試 入学後の4年間をプランニングし、プレゼンテーションを行う。</p> <p>入学前 じぶんブランディング【スタートアップ】(2023年4月～) 入学予定者全員が対象。入学後にやりたいことを具体的に検討。</p> <p>大学 1年 1年生全員が対象。自身のクレドを作成。教員がファシリテート、フィードバックを担当。</p> <p>就職活動時 じぶんブランディング【キャリア】 希望者が対象。4年間の振り返り、企業人事担当による模擬面接等。</p>

「じぶんブランディング」で 高校生、在学生の主体性を育てる

愛知東邦大学

CASE STUDY

高校生の進路選択に向き合うことをミッションに定めた同大学の入試広報課。選択に必要な主体性を育てるプログラムを提供し、成果を自学の教育にも展開する。



入試広報課 課長
三輪 哲也
みわてつや ●2000年機械工具商社に入社し、BtoBの営業を担当。2013年愛知東邦大学に入職。総務課を経て、2016年に入試広報課配属。ブランド推進委員会のメンバーとして大学のブランディングにも従事。2018年より現職。

リブランディングを機に入試広報の役割を再定義

募集に苦戦していた2016年、全学でリブランディングに着手しました。2年間の検討を経て2018年に策定したコンセプトフレーズが、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」。学生は自分の強みを知り、磨き続ける。教職員は学生個々の意欲や能力を引き出す。本学が大切にしてきた姿勢を表現したものです。

コンセプトに基づいて、入試広報課では何ができるかを考えました。常々、受験時に自身のキャリアと真剣に向き合い、悩む高校生が多いと感じていました。私たちが、まさに人生の岐路に立ち合っているのではないかと。この視点から、2つの施策を打ちました。

1つ目は、人生の岐路を迎える前から将来を考え始められる、高

1・2生向けのプログラムです。「じぶんブランディング」と命名しました。オープンキャンパス、高校出張にて開催、入試広報課員が自分を知る、自分を磨くことの大切さを語り、そこで得た共感を体感に変える「じぶんブランディング手帳」を配布します。「未訪問の都道府県への一人旅を計画する」など、48のミッションがあり、そのワークによって自己探究を習慣化できるものです。

これは進路学習の位置付けなので、大学案内は配りません。高校生の状況を知り、高校での探究学習などを通じた主体性を育む教育の知見を吸収することが、大学教育にも参考にできる大きなメリットなのです。ゆくゆくは主体性育成をテーマにした高大連携組織をつくり、そのメンバー間で悩みや手法を共有したいと考えています。

2つ目は、総合型選抜「自己プロデュース入試」です。受験生は、シラバスや研究室訪問などで集めた情報を基に、4年間の大学生活プランをシートにまとめて、プレゼンテーションを行います。

功を奏し、2020年度には学生募集が好転しました。

「じぶんブランディング」をベースに、2023年度からは、入学者全員を対象に、入学前教育「じぶんブランディング【スタートアップ】」を始める予定です。入学予定者は入学後に取り組みたいこと、大切にしたい価値観などを考え、入学後、必修の初年次教育の授業で、これらの内容を基に自身の*クレドを作成します。各教員は作成のファシリテート、成果物へのフィードバックを行います。就職活動時期には、希望者に「じぶんブランディング【キャリア】」を実施。4年間の振り返りを行います。

人の成長、変化を推し進めるのは、行動の積み上げと、そこから得た「体感」、そして振り返りで、これは大学時代に限ったことではありません。高校や社会でも成長のきっかけが与えられる世の中を、大学が率先してつくっていく必要があるのではないのでしょうか。私自身、人生を振り返ると、自身の価値観が明確になり、行動も変化しました。そんなチャンスは自学にいくつも仕掛けると同時に、きっかけづくりの重要性を高校や社会と共有していきたいと思っています。

*構成員一人ひとりの信条、行動指針

取材・文 / 児山雄介 撮影 / コンドウミカ

注目! 全学を挙げて高大接続に取り組み 自学の教育や学生支援に生かす

愛知東邦大学では、入試を含む高大接続を教職員が高校生と接する機会と捉え、大学全体として取り組む機運を高めている。

総合型選抜出願者に事前参加を課している「AOガイダンス」を、2020年度に「アドバンスプログラム」にブラッシュアップした。自己理解を促すワークシートを取り入れ、職員がその内容を掘り下げる個人面談も行う。職員は後日、提出されたワークシートにコメントを記入して返送する。コメントの記入は、2022年度からは他課の職員にも依頼。それには、学生対応の力を高めたいという意図がある。アドバンスプログラム参加者の出願率は約50%に上る。

自己プロデュース入試では、入学後のプランのプレゼンテーションに向けた材料としてシラバスを積極的に公開するとともに、希望者に研究室訪問、先輩訪問の機会を与えている。教員は、授業や研究に関心を持つ入学者が増えてモチベーションが向上、高校生の訪問を受けた学生には、大学生活の中間地点で自らのキャリアをあらためて見直すといった効果が見られているという。

自己プロデュース入試の流れ





キャンパス / 大阪府吹田市、高槻市、堺市 学生数 / 29,531人
 学部 / 法、文、経済、商、社会、政策創造、外国語、人間健康、総合情報、社会安全、システム理工、環境都市工、化学生命工
 大学院 / 法学、文学、経済学、商学、社会学、総合情報学、理工学、外国語教育学、心理学、社会安全、東アジア文化、
 ガバナンス、人間健康
 THE世界大学ランキング2023 / 1501+位、同日本大学ランキング2022 / =69位、同インパクトランキング2022 / 601-800位

社会貢献でつながる高大連携の取り組み例

課題	社会全体で人材育成を行うための大学の役割
推進体制	社会連携部に属する高大連携センターが中心となり、入試センター、教務センター、各学部、初等中等教育事務局等と協力・連携して実施。
高校との関係づくり	高大連携センターからパンフレットやホームページなどでセミナー等の告知をすると同時に、入試センターからも公式LINEを通じて高校生へ直接告知することも。また高大連携センターでは、高校からの高大連携に関する相談も受け付ける。
入試の工夫	高大連携センターの活動は、意図的に入試と切り離している。プログラムへの参加を入試の出願条件とする、得点化するという措置も取っていない。高校生や高校教員から受験に関する相談があった場合は、入試センターに引き継ぐ。

さまざまな対象者に向けて提供される 高大連携センター発のプログラム

高校生対象	出張講義型プログラム「関大の知にふれる」 大学教員が高校で、50～90分間の模擬講義を行う。高校に提示する講義リストには、受講推奨学年、対応するSDGsの目標等を示している。 公開講座型プログラム「関大の研究を体験する」 高校生が大学で、研究を体験する。講義に加えて、調査や実験などを行う。 講義体験型プログラム「関大の講義に学ぶ」 高校生が大学で、実際の授業科目に、大学生に交じって参加（週1回、計15回前後）。進学の意義をあらためて感じて、学習意欲を高めてもらう狙い。
小中学生対象	サイエンスセミナー 夏休み中に大学内で開催。理科の実験を大学教員が指導し、知的好奇心を伸ばす。「理科離れ」防止策の一環として、理工系3学部が実施。
教職員対象	教職員対象研修講座 キャンパス、オンライン等で開催。大学教員が持つ知見のうち、小中高等の教育現場で求められるものを講座テーマに選定。SDGs、小論文、デジタル・シンキングツールの活用など。
在学生対象	学校インターンシップ 教員志望者を中心に、学校での就業体験を希望する在学生を、園、小中高の現場に派遣。業務補助等を、36時間以上行う。授業科目目として、事前・事後学習とセットで実施し、単位を認定する。

注目! 複数学部が協力して実習授業を提供 学問的な視点の多彩さを知ってほしい

高校生に向けて、大学ならではの实習授業を提供するプログラム「関大の研究を体験する」。2022年度は、「SNSが社会を動かす」「理工系学部の学びを体験してみよう!」など、6テーマで開催し、297人が参加した。この授業は、単一学部による企画、複数学部による共同企画、高大連携センターが複数学部をコーディネートする「センター企画」の3タイプがある。複数学部が関わる企画では、一つのテーマについて複数の視点から迫り、課題解決には多方面からのアプローチが必要であることを体感できる。例えば、センター企画の「With コロナ～コロナ禍の日常生活～」では、経済学部教員が消費行動、法学部教員が政治参加、環境都市工学部教員が都市交通を切り口に、「コロナ感染拡大初期に起きたマスクの買いだめ」といった現象を実際の調査結果を基に授業で分析した。「物事を多角的な視点から考察することの大切さを理解してもらい、人生を通して学び続ける意欲的な学生を増やしたい」と稲田センター長は語る。

「関大の研究を体験する」の実施例

高校1～3年生109人が参加した2022年6月のセミナー。「複数の答えがある問題について考えることが楽しかった」「能動的に学ぶ姿勢にワクワクした」などの声が聞かれた。



小中高と大学を「線」でつなぎ 生涯学び続ける人材を育成

関西大学

CASE STUDY

学生募集活動とは別に、20年にわたり小中高に学びを提供。入試だけに頼らない、社会貢献としての学びの接続をめざす。



社会連携部 高大連携センター長
システム理工学部 教授

稲田 貢

いなだみつる ● 1994年京都教育大学教育学部卒業。2000年北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究所博士後期課程修了。甲南大学等を経て、2006年関西大学専任講師。2016年同教授。2020年より現職。

社会全体での人材育成に向け 大学の役割を捉え直す

高大連携センター（旧高大連携推進事務局）を本学が設立したのは2003年。入試広報とは別に、社会貢献組織として設置された点

が特徴です。当時、中教審から高大接続や入試に関する*1答申が出されたり、*2国立大学の入試改革が行われたりするなど、とかく入試が耳目を集めていました。そのような状況に対して本学で、「入試だけではないのか」という声が高まりました。初中等教育と大学の学びの「線」が、大学入試で分断され、学校段階ごとの「点」になることを憂慮したので。学びは社会に出た後も一生必要なものであり、広い意味での教育は、社会全体で担わなければならないはず。その中で大学が果たす役割を検討し、学

生募集の組織とは別に、社会貢献の視点から高大連携を担う新部署を設置。目的を「次の世代を担う知的継承者の育成」に据えて、小中高生に大学の学びを伝え、知的好奇心を掘り起こすプログラムの提供を始めました。

大学からの押し付けにならないよう、先方のニーズ、状況をふまえて内容を策定しています。例えば出張講義では、高校でのカリキュラムと連動しやすいよう、事前に履修していることが望ましい科目や受講推奨学年を提供講義リストに記載。小中高の教職員対象の研修では、年内入試志願者の増加でニーズが高まった小論文指導や、1人1台端末配備に伴ってのICTの活用と、その時々で注目度が高いトピックをテーマに選び、それぞれを専門に研究する本学教員が指導にあたっています。

同時に、学生を広い意味での教育者に育てる取り組みも行っています。例えば、連携協定を締結している教育委員会所管の小中学校や近隣の高校、幼稚園などに在学生を派遣する「学校インターンシップ」。これは、学部、学年問わず、教職志望者に加え、学校現場を体験したい学生に対して、授業や行事の補助など、受け入れ校が設定した種々の業務を経験する

機会を提供するものです。コロナ禍ではありましたが、2022年度は44人が参加しました。

組織設置から20年を迎えようという2022年、あらためて各学部はこの活動への所感を調査したところ、より活性化させるための意見が寄せられました。高校教育に関心をもち、高校が求めているテーマや、大学入学後に必要になる力を想定したうえで、学部が率先して各種の体験型講座を企画してくれています。

これまでは高校生への学びの提供を主眼に置いてきましたが、高校と大学を「線」でつなぐため、高校教員との協働を検討しています。高校生へのアプローチは個人が対象になるのに対し、教員と協働し、共に成長していけば、教育そのものの質の向上が期待できます。

このような協働の取り組みを、まずは、併設校の教員と理工系教育の接続を考える場の創出から始めるつもりです。「入試はゴールではない」の言葉が説得力を持つ社会にするために、大学や高校ができることはまだ多いのではないのでしょうか。

*1 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（1999年）、大学審議会「大学入試の改善について（答申）」（2000年）
 *2 国立大学協会「国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」（2000年）

取材・文 / 児山雄介 撮影 / 野口有紀子